地域おこし協力隊の現状と課題

～令和２年度　地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要～

一般社団法人　移住・交流推進機構

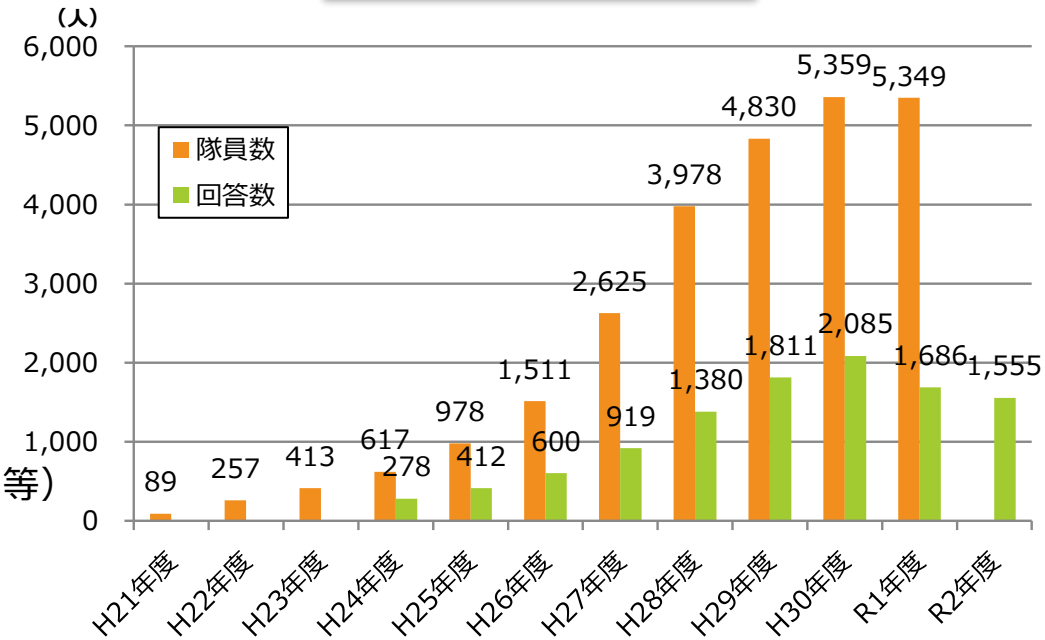
令和２年度地域おこし協力隊アンケート調査の実施概要

- 対象：全国の地域おこし協力隊員
- 方法： インターネットWEBアンケート
  ※総務省から都道府県及び市町村経由で全ての隊員にアンケートWEBサイトのURLを通知
- 調査期間：令和2年11月10日～令和2年12月14日
- 回答者数：1,555名

＜参考＞令和 元年度調査　回答者数：1,686名
平成30年度調査　回答者数：2,085名
平成29年度調査　回答者数：1,811名
平成28年度調査　回答者数：1,380名
平成27年度調査　回答者数：　919名
平成26年度調査　回答者数：　600名
平成25年度調査　回答者数：　412名
平成24年度調査　回答者数：　278名

- 調査項目
  - 基本属性（性別、年齢、任地、前住所、委嘱時期　等）
  - 応募の理由、情報入手手段
  - 活動状況（活動内容、活動費、兼業・副業　等）
  - 活動の評価（期待度、満足度）
  - 任期終了後の意向　　等

隊員数・回答者数の推移



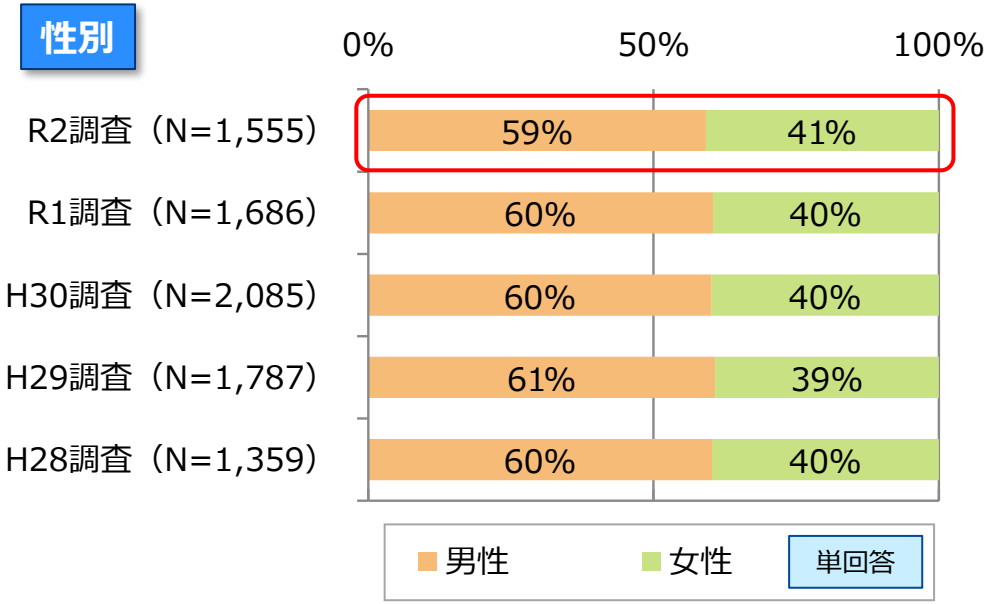
※隊員数は総務省（各年度特交ベース）による

※各グラフの%表示は、四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

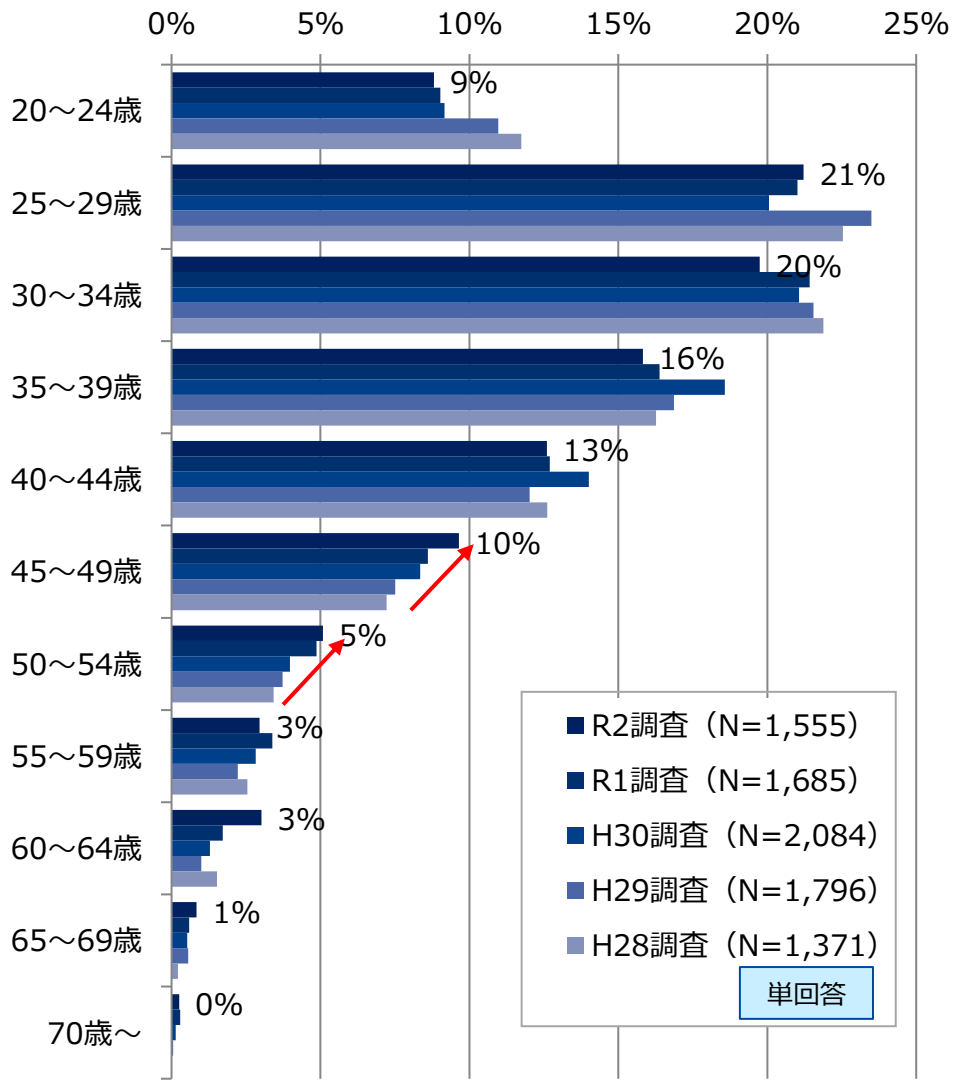
１．集計結果概要（各項目の集計値、動向等）

1-1. 回答者の属性（性別、年齢）

性別



年齢



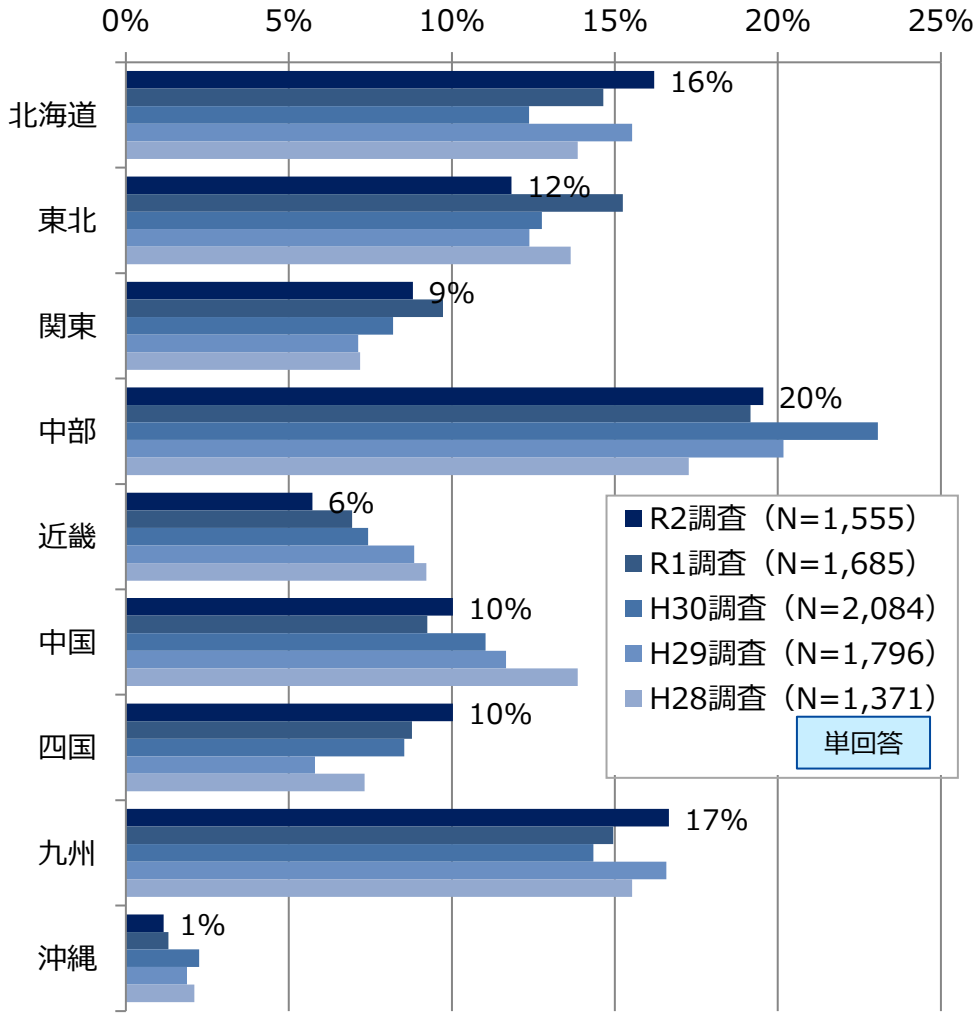
・男女比は昨年度と同様、約6:4となっている。
・年齢は45～49歳、50～54歳の割合が増加傾向であり、平均年齢は昨年度からやや上昇し、36.6 歳となっている。

＜回答者平均年齢＞

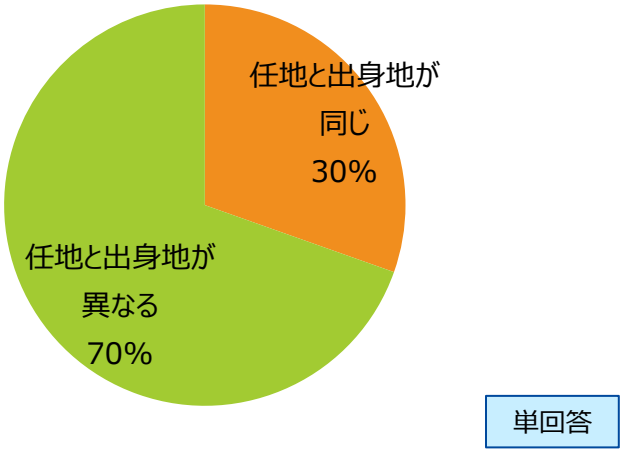
回答者平均年齢（R2調査）	36.6歳
R1調査	36.1歳
H30調査	35.8歳
H29調査	34.7歳
H28調査	34.7歳

1-1. 回答者の属性（任地、着任時期）

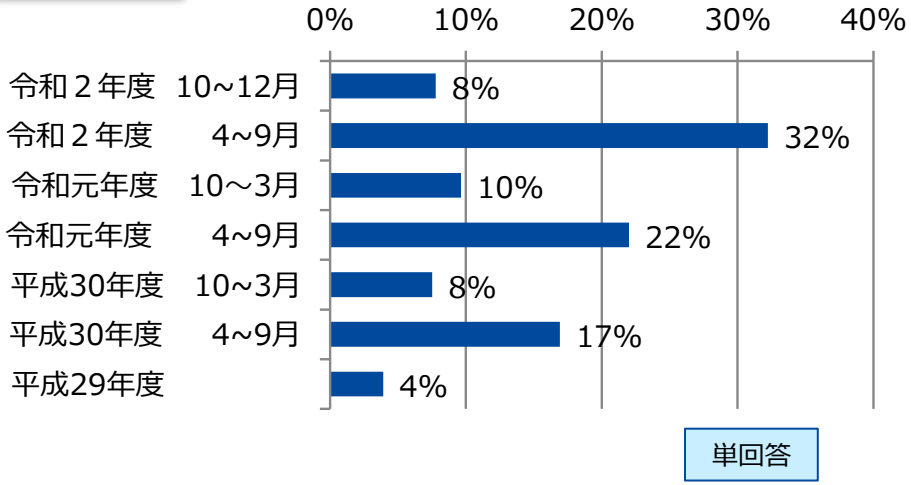
任地（居住地：地域ブロック別）



任地と出身地との関係（都道府県単位）



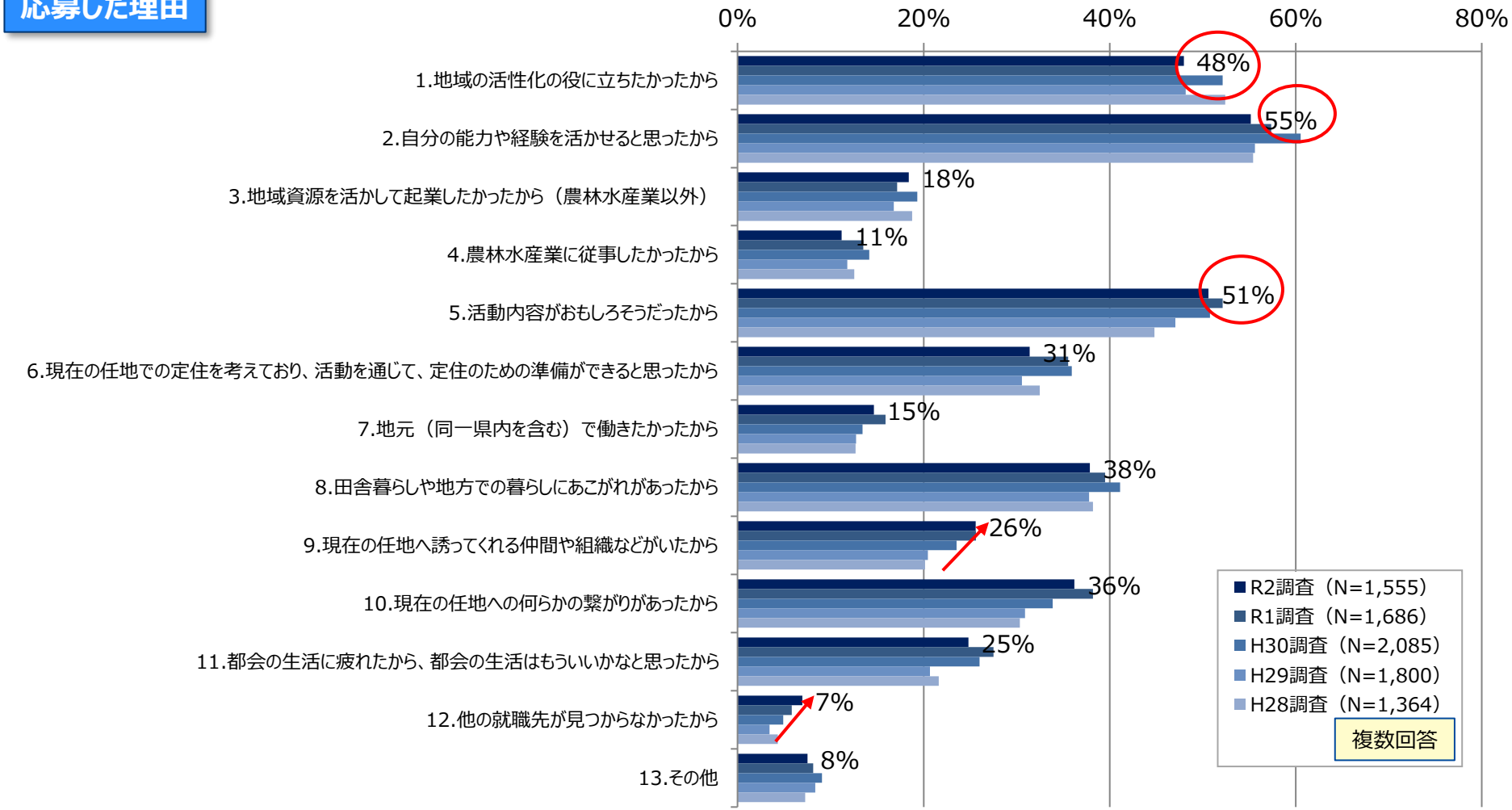
着任時期



1-2．地域おこし協力隊に応募した理由

•地域おこし協力隊に応募した理由は、「自分の能力や経験を活かせると思ったから」が55%と最も多く、次いで、「活動内容がおもしろそうだったから」(51%)、「地域の活性化の役に立ちたかったから」(48%)の順となっている。
•これら、地域活性化への積極的関与や自己実現に関する理由が多くみられる一方で、「現在の任地へ誘ってくれる仲間や組織などがいたから」や「他の就職先が見つからなかったから」といった消極的な理由が、全体に占める割合は少ないものの、近年増加傾向となっている。

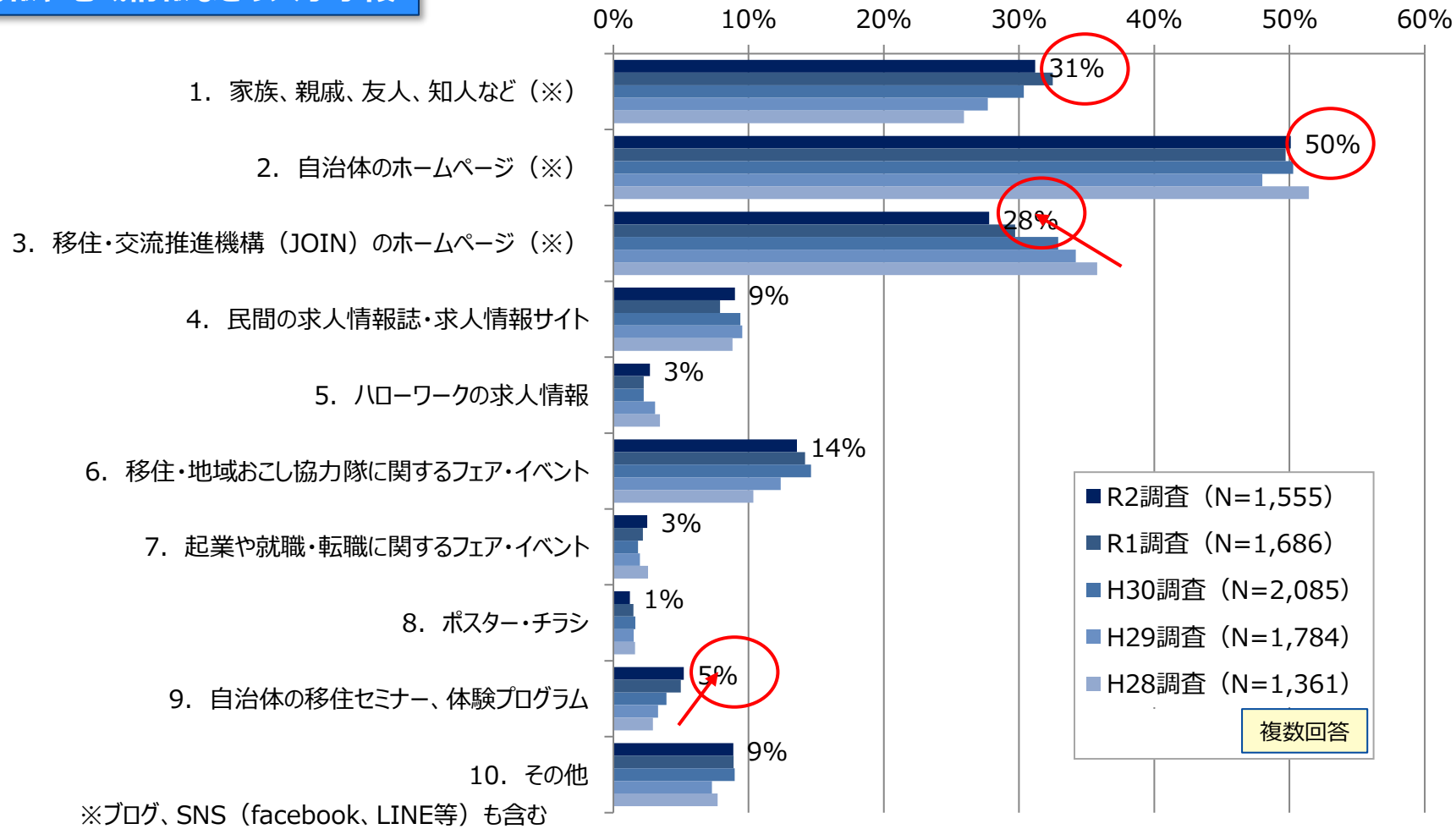
応募した理由



1-3．現在活動している地域の募集情報や地域情報などの入手手段

•現在活動している地域の募集情報や地域情報などの入手手段は、「自治体のHP」が50%と最も多く、次いで、「家族、親戚、友人、知人など」(31%)、「JOINのHP」(28%) の順となっている。
•「JOINのHP」は、全体の28%が入手手段として利用しているものの、その割合は減少傾向となっている。
•「自治体の移住セミナー、体験プログラム」は、その割合は5%にとどまるが、増加傾向となっている。

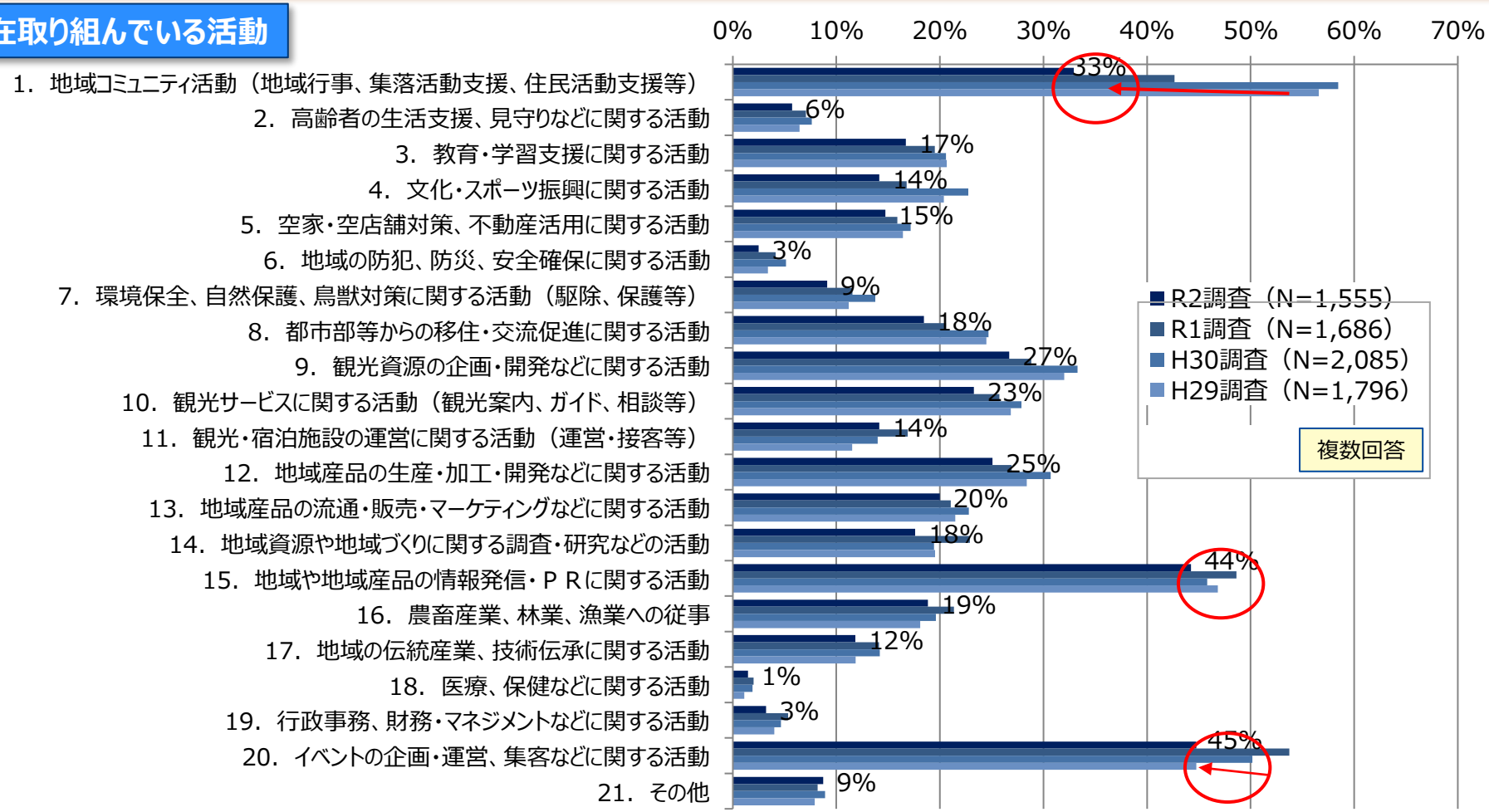
募集情報や地域情報などの入手手段



1-4-1. 地域おこし協力隊としての活動状況【現在取り組んでいる活動】

•地域おこし協力隊として現在取り組んでいる活動は、「イベントの企画・運営、集客」が45%と最も多く、次いで「地域や地域産品の情報発信・PR」(44%)、「地域コミュニティ活動」(33%) の順となっている。
•「地域コミュニティ活動」は、H30年度調査では6割近くの隊員が取り組んでいたが、この2年でその割合は大きく減少している。
•「観光・宿泊施設の運営に関する活動」、「農畜産業、林業、漁業への従事」、「イベントの企画・運営、集客などに関する活動」は、昨年度まで増加傾向にあったが、今年度はこれらの活動も含めて（「その他」を除く）全ての活動で割合が減少しており、特に「イベントの企画・運営、集客などに関する活動」は10ポイントと大きく減少している。

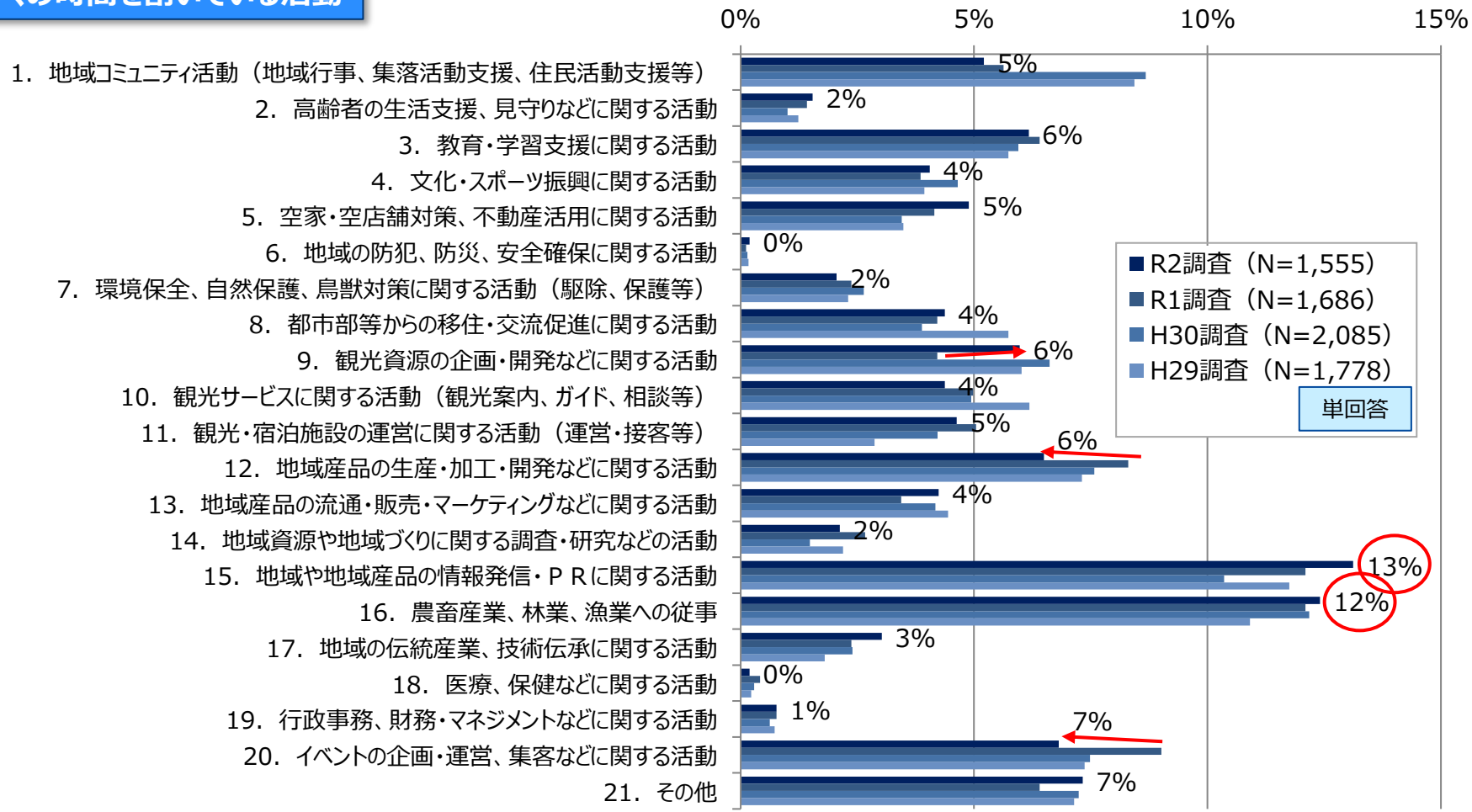
現在取り組んでいる活動



1-4-2. 地域おこし協力隊としての活動状況【最も多くの時間を割いている活動】

•地域おこし協力隊として現在取り組んでいる活動のうち、最も多くの時間を割いている活動（メインの活動）は、「地域や地域産品の情報発信・PR」が13%と最も多く、次いで「農畜産業、林業、漁業」(12%)となっている。
•昨年度と比較すると、「観光資源の企画・開発などに関する活動」が2ポイント増加している一方、「イベントの企画・運営、集客」と「地域産品の生産・加工・開発などに関する活動」は2ポイント減少している。

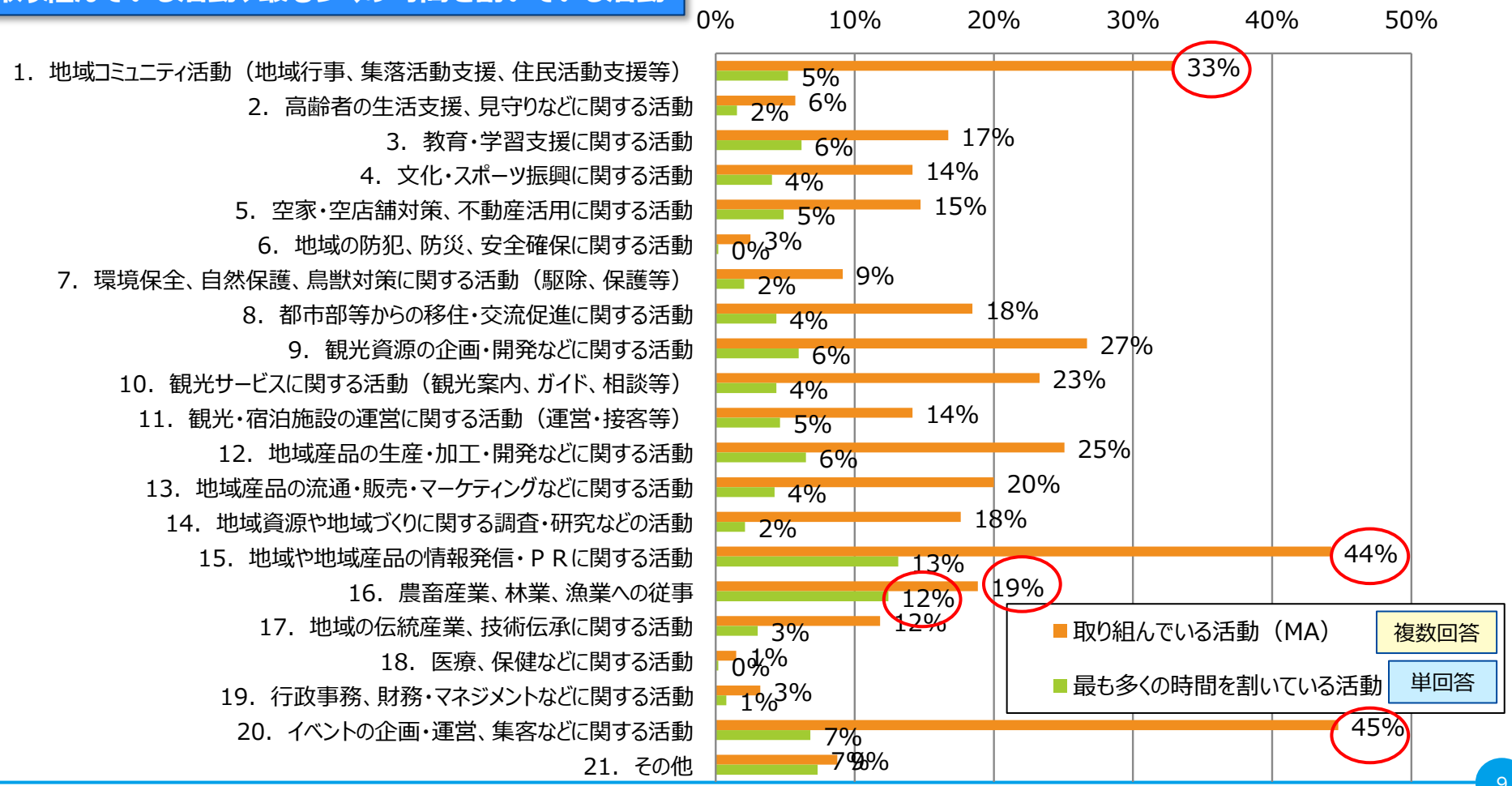
最も多くの時間を割いている活動



参考：「現在取り組んでいる活動」と「最も多くの時間を割いている活動（メインの活動）」との関係

•地域おこし協力隊として、「現在取り組んでいる活動」と、そのうち「最も多くの時間を割いている活動（メインの活動）」との関係を見てみると、「イベントの企画・運営、集客」、「地域や地域産品の情報発信・PR」、「地域コミュニティ活動」は、3割以上の隊員が「現在取り組んでいる」としているものの、「最も多くの時間を割いている」としている隊員は1割前後であり、地域おこし協力隊として一般的・共通的な活動であるものの、そのうちメインの活動として取り組んでいる隊員の割合は必ずしも高くはない。
•一方、「農畜産業、林業、漁業」は、「現在取り組んでいる」とする隊員は19%と比較的少ないが、「最も多くの時間を割いている」とする隊員が12%であり、メインの活動として取り組む隊員の割合が比較的高いといえる。

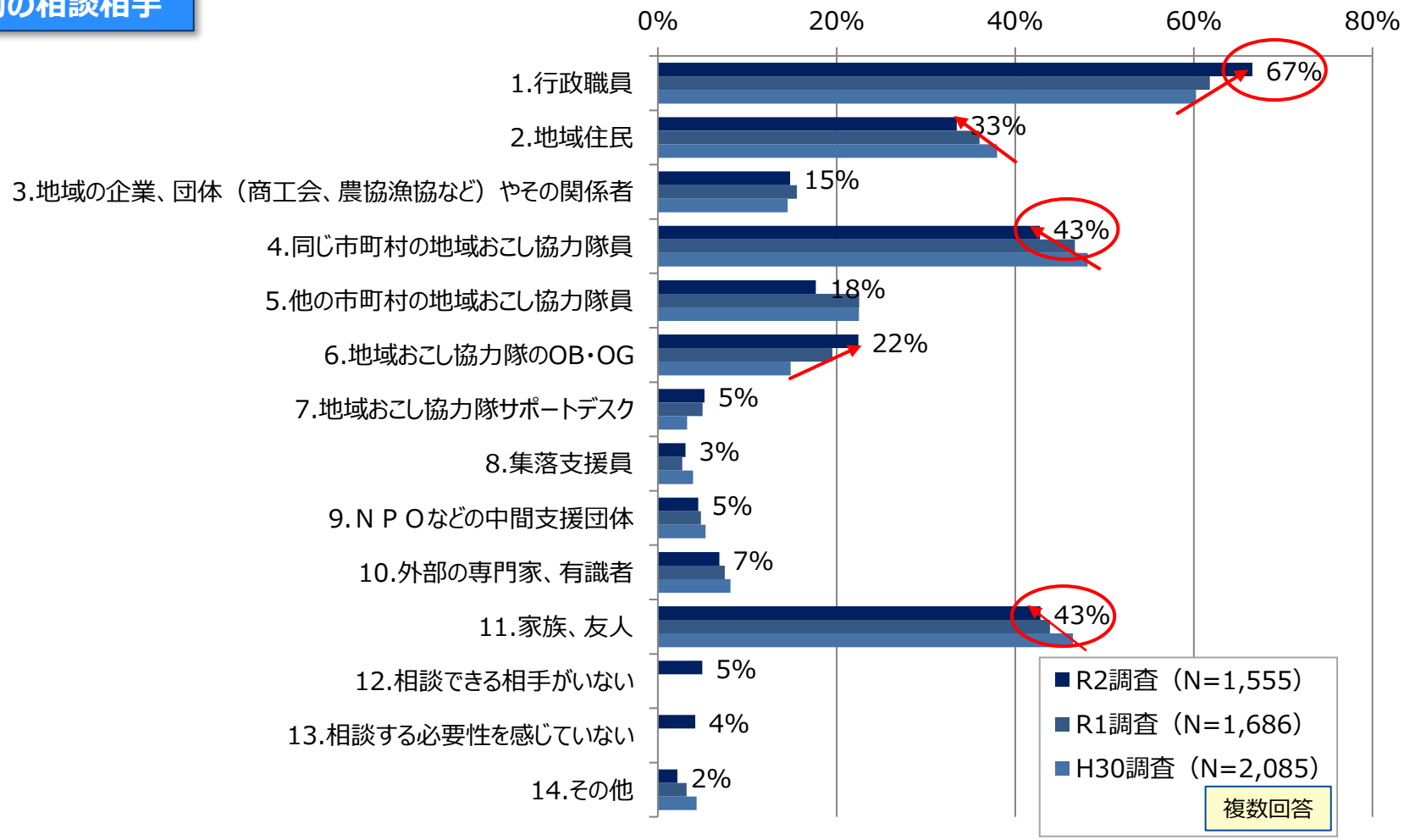
現在取り組んでいる活動、最も多くの時間を割いている活動



1-4-3. 地域おこし協力隊としての活動状況【活動の相談体制】

•地域おこし協力隊としての活動の相談相手は、「行政職員」が67%と最も多く、次いで「家族・友人」(43%)、「同じ市町村の協力隊員」(43%)の順となっている。
•「行政職員」、「地域おこし協力隊のOB・OG」はH30年度調査以降増加傾向である一方、「地域住民」、「同じ市町村の協力隊員」、「家族、友人」は減少傾向となっている。

活動の相談相手

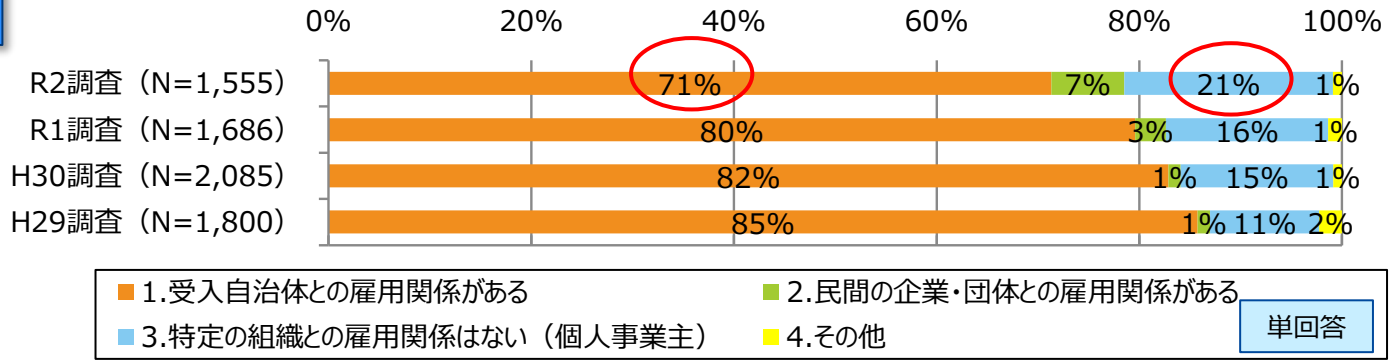


※「相談できる相手がいない」「相談する必要性を感じていない」はR02調査から追加された選択肢

1-4-4. 地域おこし協力隊としての活動状況【雇用関係・活動費】

•地域おこし協力隊の雇用関係は、「受け入れ自治体との雇用関係がある」が71%を占めているが、その割合は減少傾向となっている。
•「特定の組織との雇用関係はない（個人事業主）」は21%であるが、その割合は増加傾向となっており、H29年度調査と比較するとその割合は２倍近くに増加している。

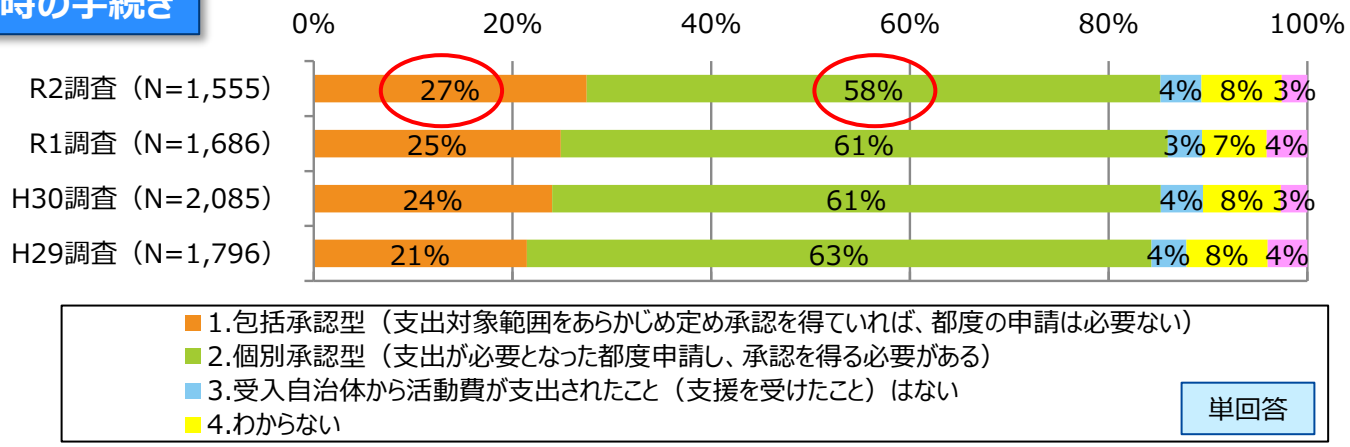
雇用関係



※R1以前については「民間企業と雇用関係がある」「NPOと雇用関係がある」「観光協会や商工会などの団体と雇用関係がある」の回答数の合計を「民間の企業・団体との雇用関係がある」の回答数として算出

•地域おこし協力隊の活動費支出時の手続きは、「個別承認型」が58%を占めているが、その割合は減少傾向となっている。
•「包括承認型」は27%であるが、その割合は増加してきており、H29年度調査と比較して6ポイント増加している。

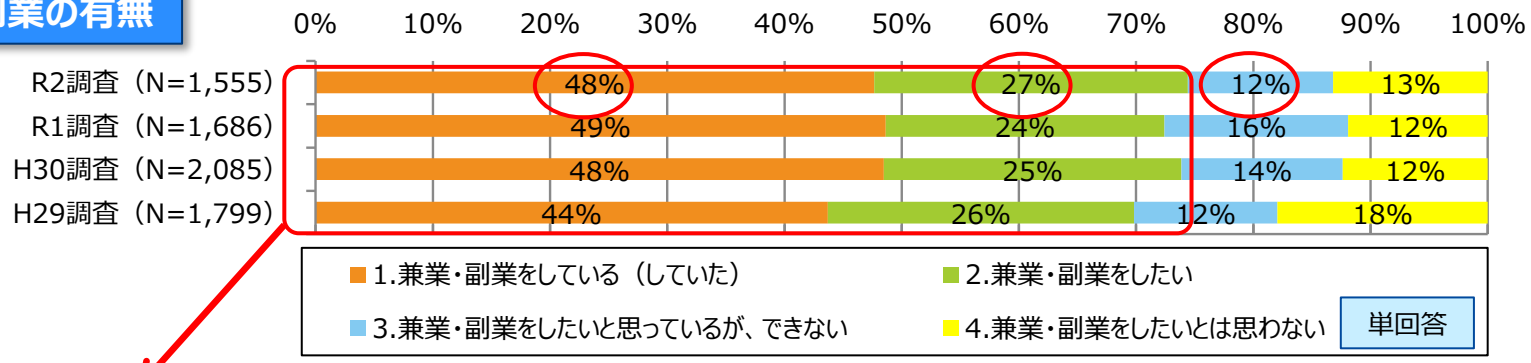
活動費支出時の手続き



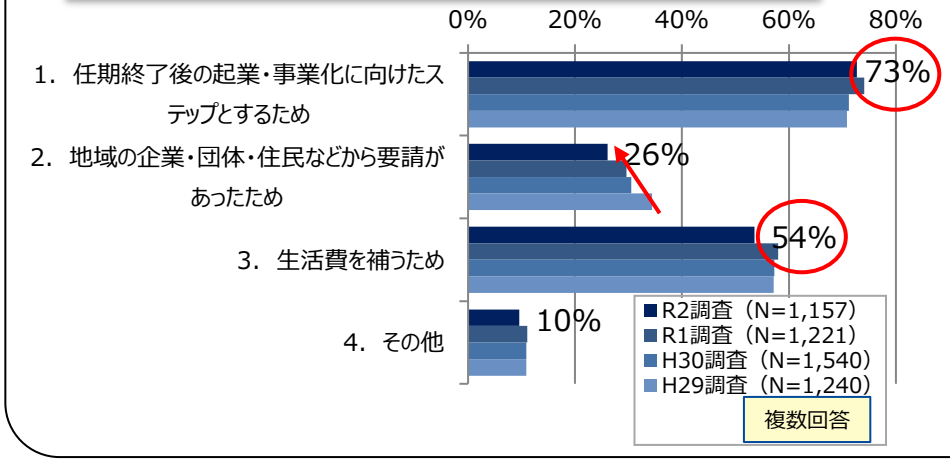
1-4-5. 地域おこし協力隊としての活動状況【兼業・副業の実施状況】

・地域おこし協力隊の兼業・副業の実施状況は、「兼業・副業をしている（していた）」が48%、「兼業・副業を（していないが）したい」が27%、「兼業・副業をしたいと思っているができない」が12%となっている。
・兼業・副業をする理由は、「任期終了後の起業・事業化に向けたステップとするため」が73%と最も多く、次いで「生活費を補うため」(54%)となっている。「地域の企業・団体・住民から要請があったため」は減少傾向となっている。
・兼業・副業で１円以上の収入がある場合の平均収入額は52万円、中央値は30万円となっている。

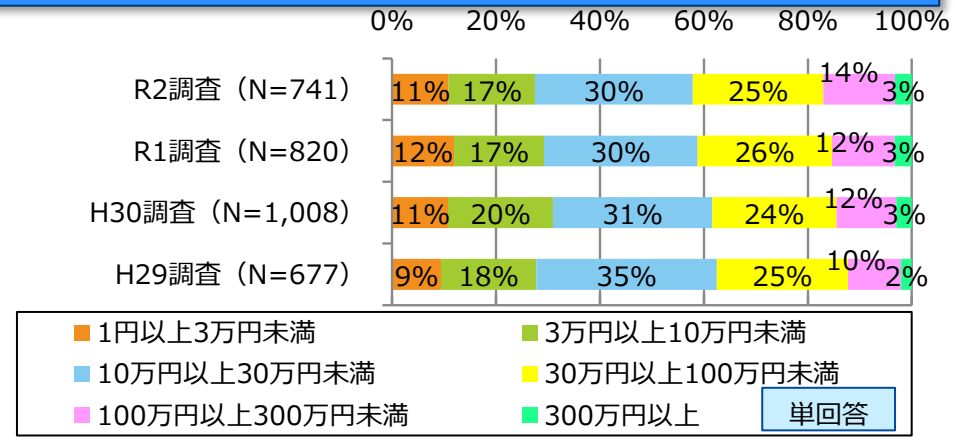
兼業・副業の有無



（「兼業をしている（していた）」または「兼業・副業を（していないが）したい」場合の）兼業・副業をする理由



（兼業・副業による副収入がある場合の）収入額（年額）

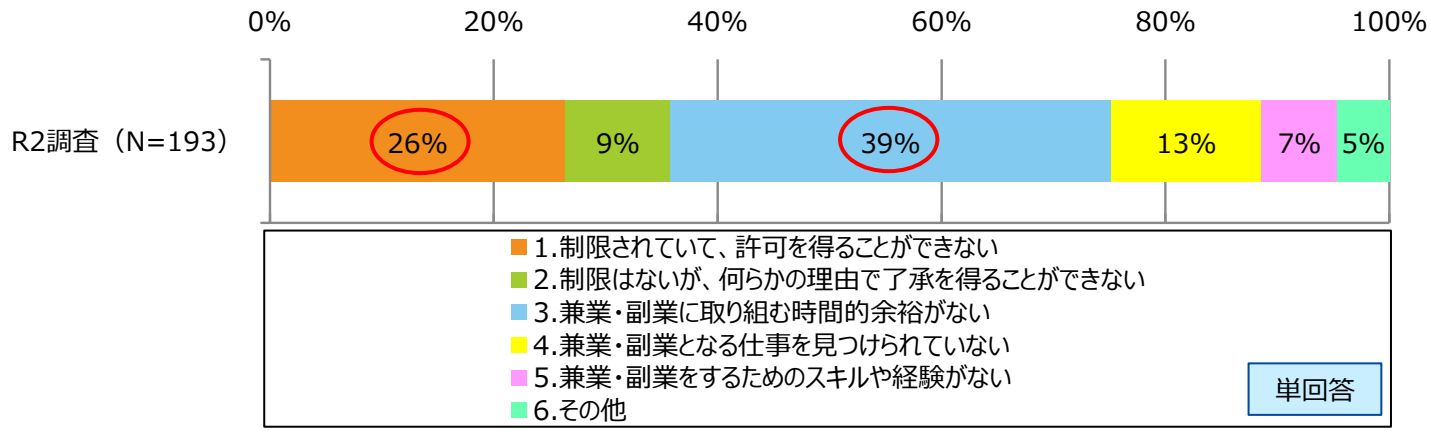


【 平均値（1円以上の収入があった隊員）】：52万円
【 中央値（1円以上の収入があった隊員）】：30万円

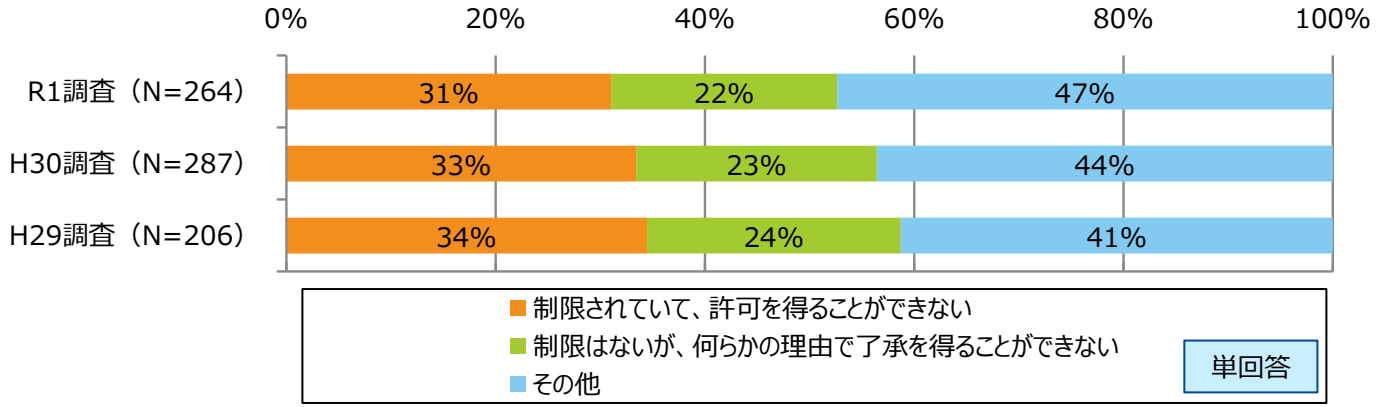
1-4-6. 地域おこし協力隊としての活動状況【兼業・副業の制限、できない理由】

•地域おこし協力隊のうち、「兼業・副業をしたいと思っているができない」としている場合のその理由は、「時間的余裕がない」が39%と最も多く、次いで「制限されていて、許可を得ることができない」が26%となっている。

（「兼業・副業をしたいと思っているが、できない」場合の）兼業・副業ができない理由



（参考）R1以前調査における、兼業・副業ができない理由

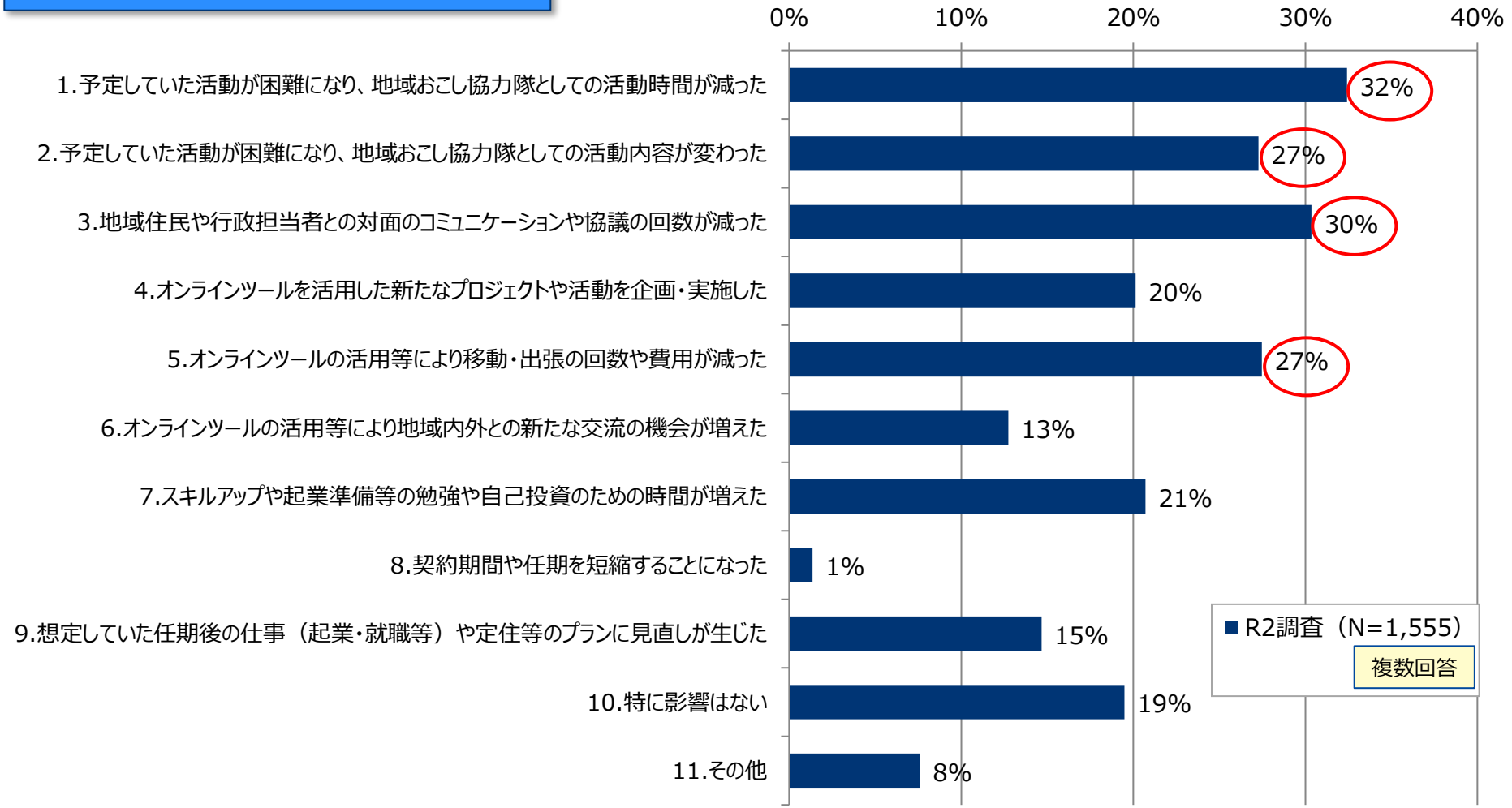


※制限：地方公務員法上の規定における制限

1-4-7. 地域おこし協力隊としての活動状況【新型コロナウイルス感染拡大による影響】

•約8割の隊員が、新型コロナウイルス感染拡大により、活動に何かしらの影響があったとしている。
•具体的な影響の内容は多岐にわたるが、「活動時間が減った」が32%と最も多く、次いで「対面のコミュニケーション回数の減少」(30%)、「オンラインツールの活用による移動・出張の回数・費用の減少」(27%)、「活動内容が変わった」(27%)の順となっている。

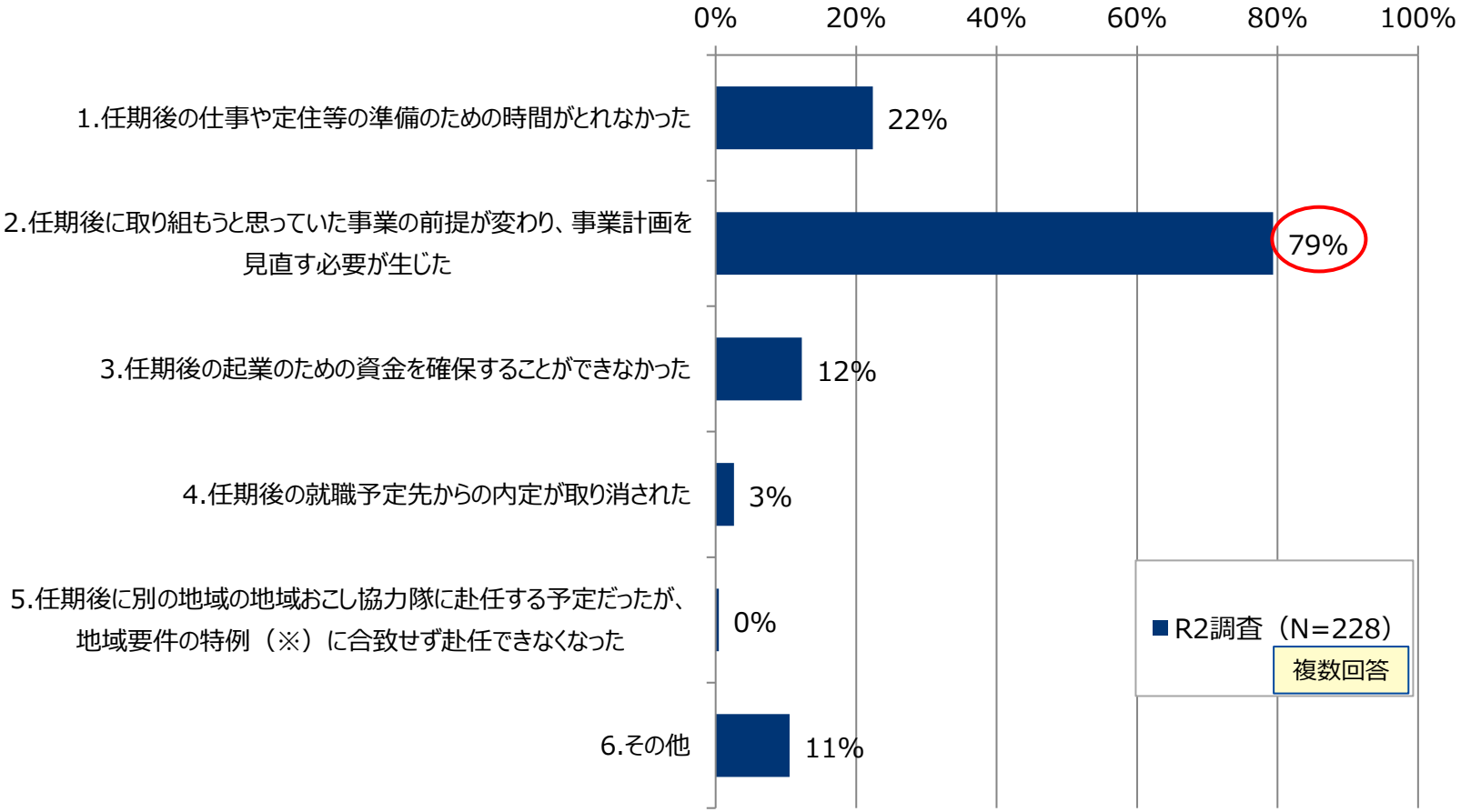
新型コロナウイルス感染拡大による影響



1-4-7. 地域おこし協力隊としての活動状況【新型コロナウイルス感染拡大による影響】

•新型コロナウイルス感染拡大による影響として、「任期後の仕事や定住等のプランに見直しが生じた」としている場合、その見直しの内容は、「事業の前提が変わり、任期後に取り組もうとしていた事業を見直す必要が生じた」が79%となっている。

（新型コロナウイルス感染拡大による影響で「任期後の仕事や定住等のプランに見直しが生じた」場合の）任期後の仕事や定住等のプランの見直しの内容



※特例：一定期間（２年以上）の隊員経験者、かつ解嘱から１年以内の者

1-5. 地域おこし協力隊としての活動への評価（期待度・満足度）

・地域おこし協力隊としての活動への評価は、「自己実現」「活動のおもしろさ」「任期後の生活のイメージ」は期待度に対して満足度が低く、「広報による注目」は期待度に対して満足度が高い。
・概ね例年同様の評価となっている。

期待度＞満足度
（差が0.5ポイント以上）

期待度＜満足度
（差が0.5ポイント以上）

①事前の「期待度」
5：とても期待していた
4：やや期待していた
3：どちらともいえない
2：あまり期待していなかった
1：全く期待していなかった
高い ↕ 低い

②現在の「満足度」
5：とても満足
4：やや満足
3：どちらともいえない
2：やや不満
1：とても不満
高い ↕ 低い

※各設問の回答を上記により点数化し、平均点を算出

項目（期待や満足の視点）	平成27年調査（N=891）		平成28年調査（N=1,360）		平成29年調査（N=1,797）		平成30年調査（N=2,085）		令和元年調査（N=1,686）		令和２年調査（N=1,555）	
	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度	期待度	満足度
（１）活動を通じて、自己実現を感じられること	4.0	3.2	4.0	3.3	4.0	3.4	4.1	3.4	4.1	3.6	4.1	3.6
（２）活動そのものがおもしろいこと	4.1	3.6	4.1	3.6	4.1	3.7	4.2	3.7	4.2	3.7	4.2	3.7
（３）地域（住民や自治体など）から自分の活動や働きが認められ、評価されること	3.1	3.3	3.2	3.3	3.1	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4
（４）地域の広報誌やマス媒体などで取り上げられたり、注目されたりすること	2.3	3.3	2.3	3.3	2.2	3.3	2.4	3.3	2.5	3.4	2.5	3.4
（５）地域（住民や自治体など）から受け入れられ、良好な人間関係を築けること	3.6	3.7	3.7	3.8	3.5	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8
（６）地域に心を開ける友達がいること、できること	3.1	3.4	3.1	3.4	3.1	3.4	3.4	3.5	3.3	3.5	3.3	3.5
（７）報酬や活動費などにより、生活に困らないこと	2.9	3.0	2.9	3.0	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.2	3.1
（８）不満や不便を感じない住居に住めること	2.9	3.5	3.0	3.5	2.9	3.4	3.0	3.4	3.0	3.5	3.1	3.5
（９）地域（住民、自治体、NPO法人など）が活動をバックアップしてくれること	3.4	3.1	3.4	3.2	3.3	3.2	3.4	3.2	3.5	3.3	3.4	3.2
（10）活動を通じて、任期終了後の生活がイメージできるようになること	3.6	3.0	3.7	3.0	3.6	3.0	3.8	3.0	3.8	3.2	3.8	3.2
総合評価		3.3		3.3		3.5		3.5		3.6		3.5

1-5. 地域おこし協力隊としての活動への評価（満足度の要因分析）

・活動に対する満足度について、任地を選んだ理由、着任期間、雇用関係、兼業・副業の有無による比較をしたところ「活動内容が魅力的だった」ため任地を選んだ場合と、「兼業・副業をしている（していた）」場合、全ての項目で満足度が平均以上となっている。

②現在の「満足度」
5：とても満足
4：やや満足
3：どちらともいえない
2：やや不満
1：とても不満

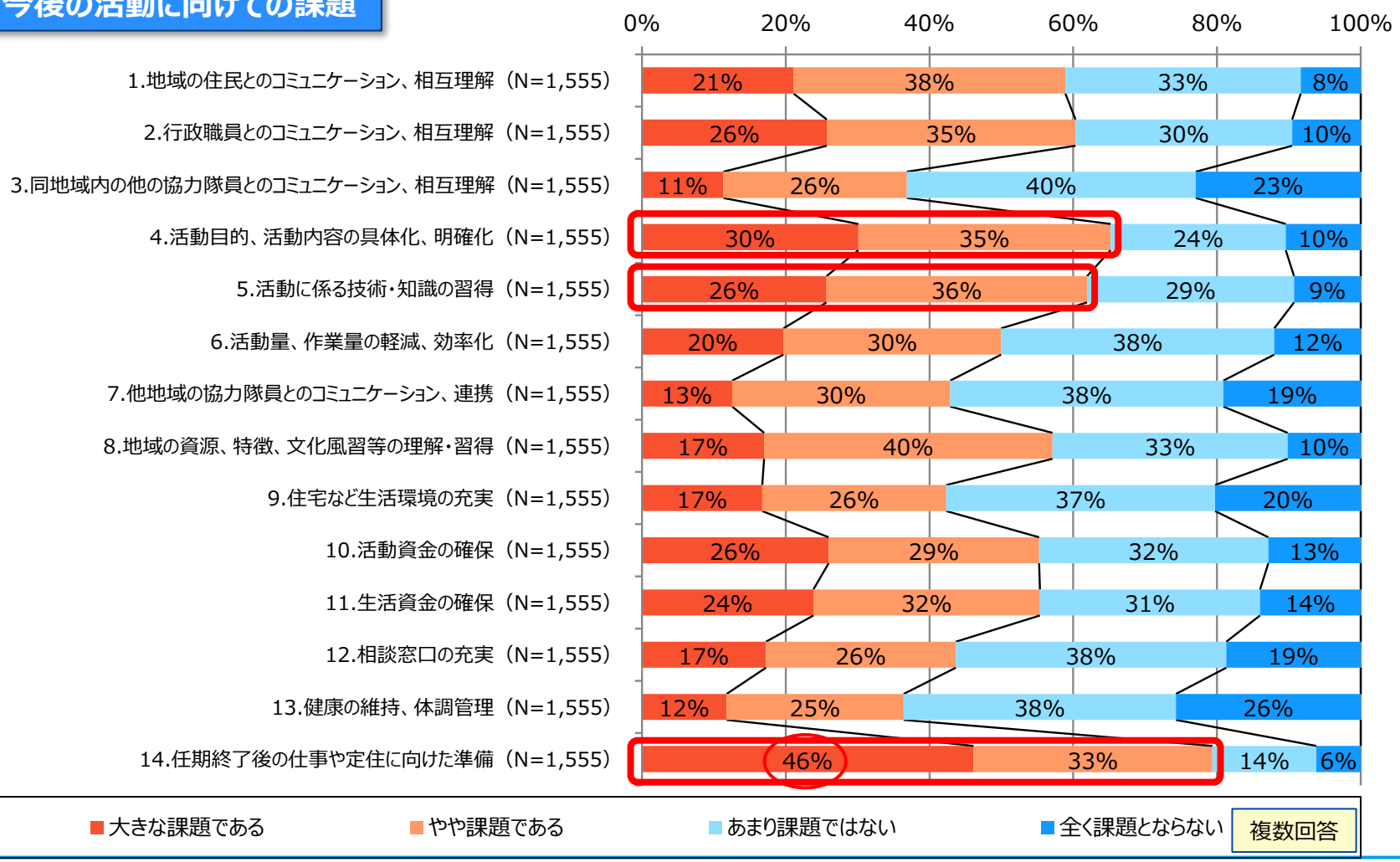
高い ↕ 低い

項目	全体（N=1,555）	「活動内容が魅力的だった」ため任地を選んだ（N=764）	「着任1年目（2020年内着任）」（N=677）	「自治体と雇用関係あり」（N=1,109）	「兼業・副業をしている（していた）」（N=741）
（1）活動を通じて、自己実現を感じられること	3.6	3.7	3.5	3.5	3.6
（2）活動そのものがおもしろいこと	3.7	3.9	3.7	3.7	3.8
（3）地域（住民や自治体など）から自分の活動や働きが認められ、評価されること	3.4	3.5	3.4	3.4	3.5
（4）地域の広報誌やマス媒体などで取り上げられたり、注目されたりすること	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4
（5）地域（住民や自治体など）から受け入れられ、良好な人間関係を築けること	3.8	3.8	3.7	3.8	3.8
（6）地域に心を開ける友達がいること、できること	3.5	3.5	3.4	3.5	3.6
（7）報酬や活動費などにより、生活に困らないこと	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
（8）不満や不便を感じない住居に住めること	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
（9）地域（住民、自治体、NPO法人など）が活動をバックアップしてくれること	3.2	3.4	3.3	3.2	3.3
（10）活動を通じて、任期終了後の生活がイメージできるようになること	3.2	3.2	3.1	3.1	3.3
総合評価	3.5	3.7	3.5	3.5	3.7

1-6. 今後の活動に向けての課題

•地域おこし協力隊としての今後の活動に向けての課題は、「任期後の仕事や定住へ向けた準備」が（「大きな課題である」、「やや課題である」の合計）で79%と最も多く、次いで「活動目的、活動内容の具体化、明確化」(65%)、「活動に係る技術・知識の習得」(62%)の順となっている。「同地域内の他の協力隊員とのコミュニケーション、相互理解」と「健康の維持、体調管理」以外のすべての項目で、課題として挙げる割合が4割を超えており、課題は多岐にわたっている。
•「任期後の仕事や定住へ向けた準備」は46%が「大きな課題である」としており、課題としての認識が特に大きい。

今後の活動に向けての課題



1-7. 任期終了後の意向【定住予定や起業意向等の全体像】

任期終了後の定住予定 【N＝1,555】（→P.24）

定住予定者 53%

定住予定者の起業・就業の意向 【N=829】（→P.26）

起業意向者 57%

○希望する事業分野【N=469】（→P.27）
＜割合が上位の回答＞
- 観光客を対象とした飲食サービス業（34%）
- 宿泊業(33%)
- 観光ツアー企画・実施、観光ガイド等（32%）
- 主に地域住民を対象とした飲食サービス業（32%）
- 飲食料品を中心とした生産・加工・販売（31%）

○継業への考え【N=469】（→P.28）
＜割合が上位の回答＞
- 継業でもよい(57%)
- 継業が第一（3%）

○課題・悩み【N=469】（→P.29）
＜割合が上位の回答＞
- 初期投資や開業資金の確保（75%）
- 財務や経営など事業計画立案知識の習得（61%）
- 事業の見通しや市場動向等の把握（61%）
- 事業の拠点となる場所や設備の確保（57%）
- 自治体や地域からの応援や協力（47%）

○相談相手【N=469】（→P.29）
＜割合が上位の回答＞
- 行政職員（62%）
- 家族、友人 (50%)
- 地域住民(46%)

就職意向者（企業、行政等） 15%

○希望する事業分野 【N=83】（→P.27）
＜割合が上位の回答＞
- 観光ツアー企画・実施、観光ガイド等（29%）、コンサルタント(27%)

新規就農意向者 10%

その他（決めていない、仕事をするつもりはない、その他） 18%

非定住予定者 11%

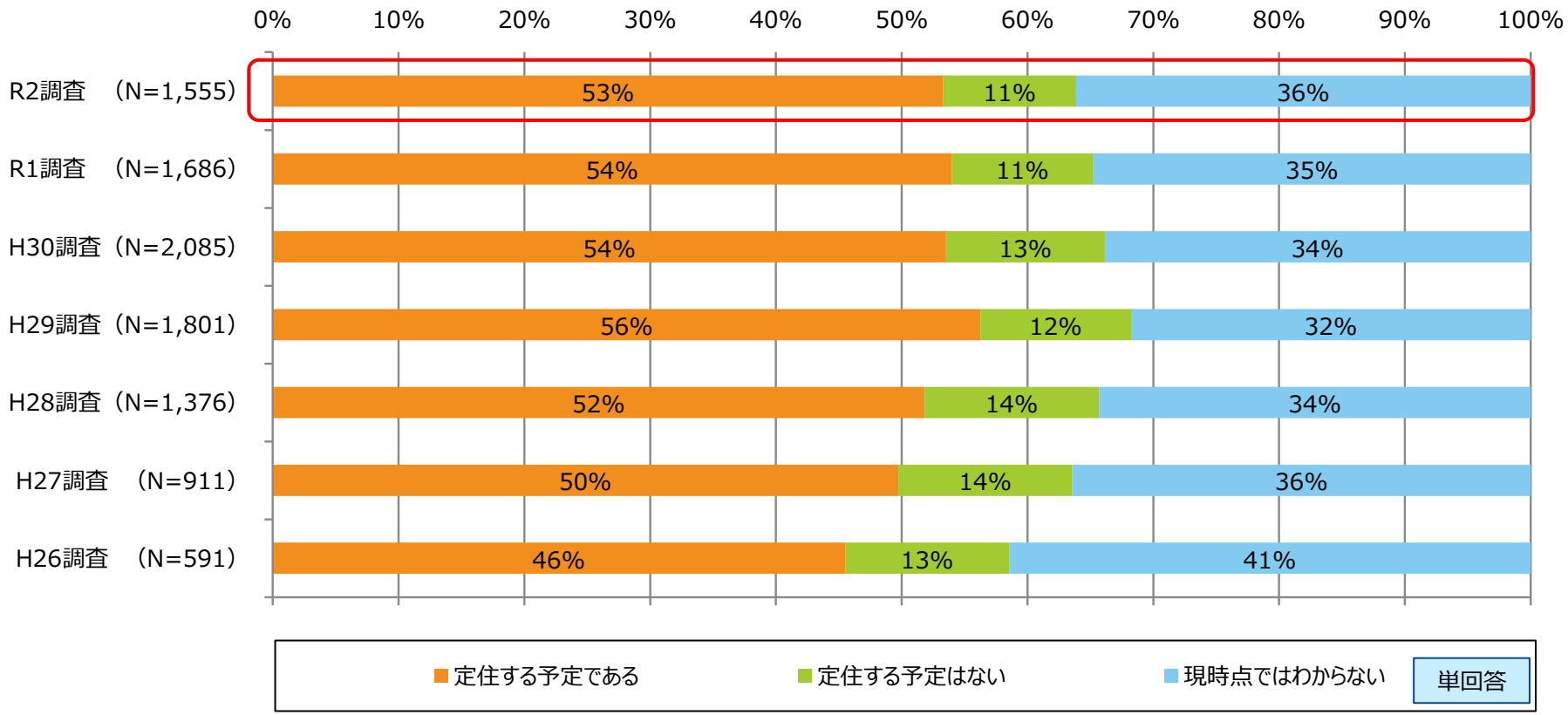
○定住を予定しない理由（→P.25）
＜割合が上位の回答＞
- 地域で仕事を見つけるのが難しい（38%）
- 元々定住する予定がなかった(32%)
- 別の地域でやりたいことができた(27%)

未定・不明者（現時点ではわからない」） 36%

1-7. 任期終了後の意向【定住予定】

•地域おこし協力隊の任期終了後の現在の任地での定住意向は、「定住する予定である」が53%と過半数を占め、「定住する予定はない」は11%、「現時点ではわからない」は36%となっている。
•H29年調査までは、「定住する予定である」が増加傾向であったが、ここ3年は50%代前半で推移している。

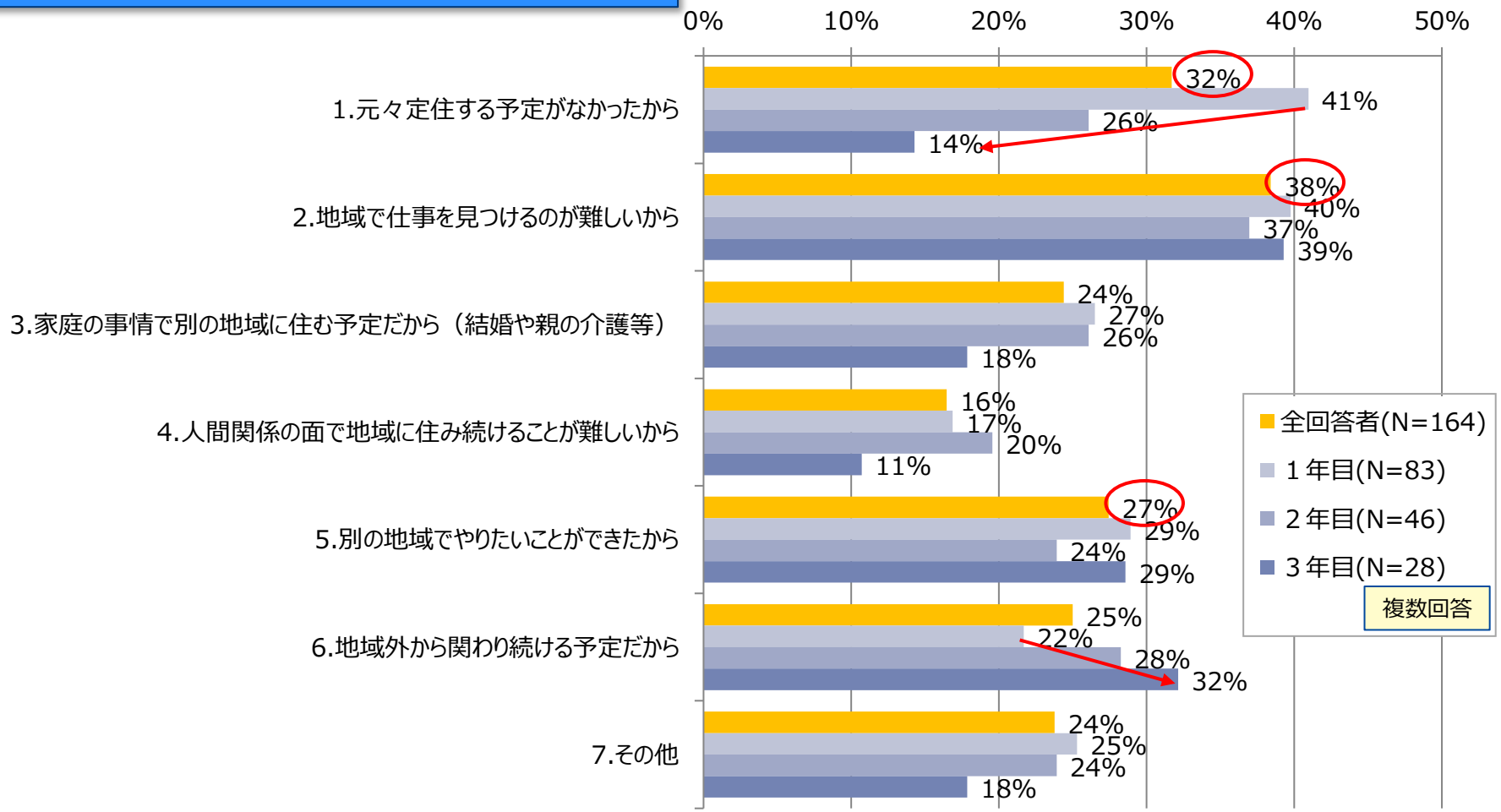
定住意向



1-7. 任期終了後の意向【現在の任地に定住しない理由】

•任期終了後、「現在の任地に定住しない」としている場合、その理由は、「地域で仕事を見つけるのが難しい」が38%と最も多く、次いで「元々定住する予定がなかった」(32%)、「別の地域でやりたいことができた」(27%)の順となっている。
•これを活動期間別で比較すると、「元々定住する予定がなかった」は、活動期間が長いほど、その割合は少なくなる。一方で、「地域外から関わり続ける予定」は、活動期間が長いほど、その割合は多くなる。

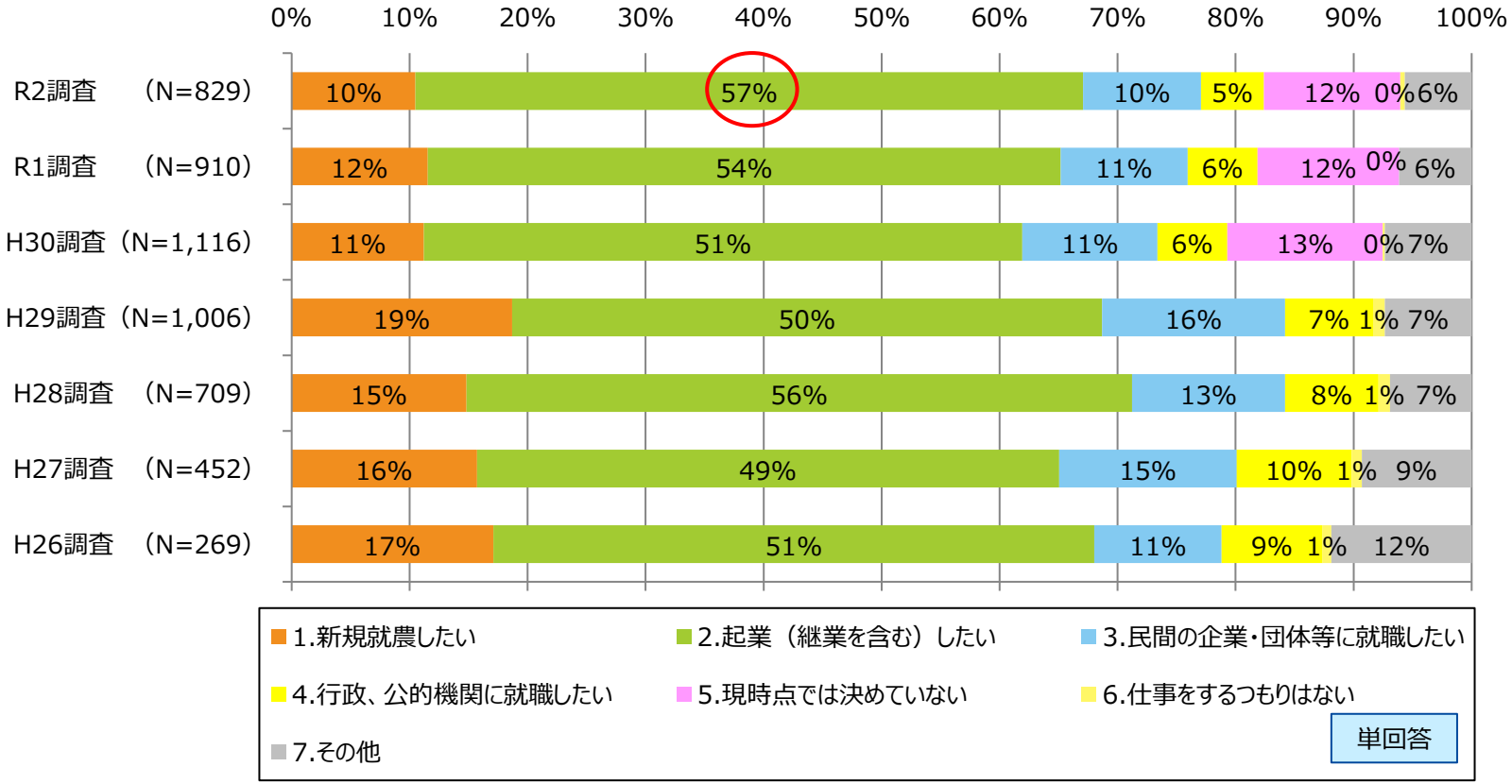
（任期終了後、定住しない場合の）定住しない理由



1-7. 任期終了後の意向【仕事の意向（起業・就職等の意向）】

•任期終了後に定住を予定している場合、定住にあたっての仕事の意向は、「起業したい」が57%を占めており、H29年調査以降増加傾向となっている。

（定住予定の場合の）起業・就職等の意向

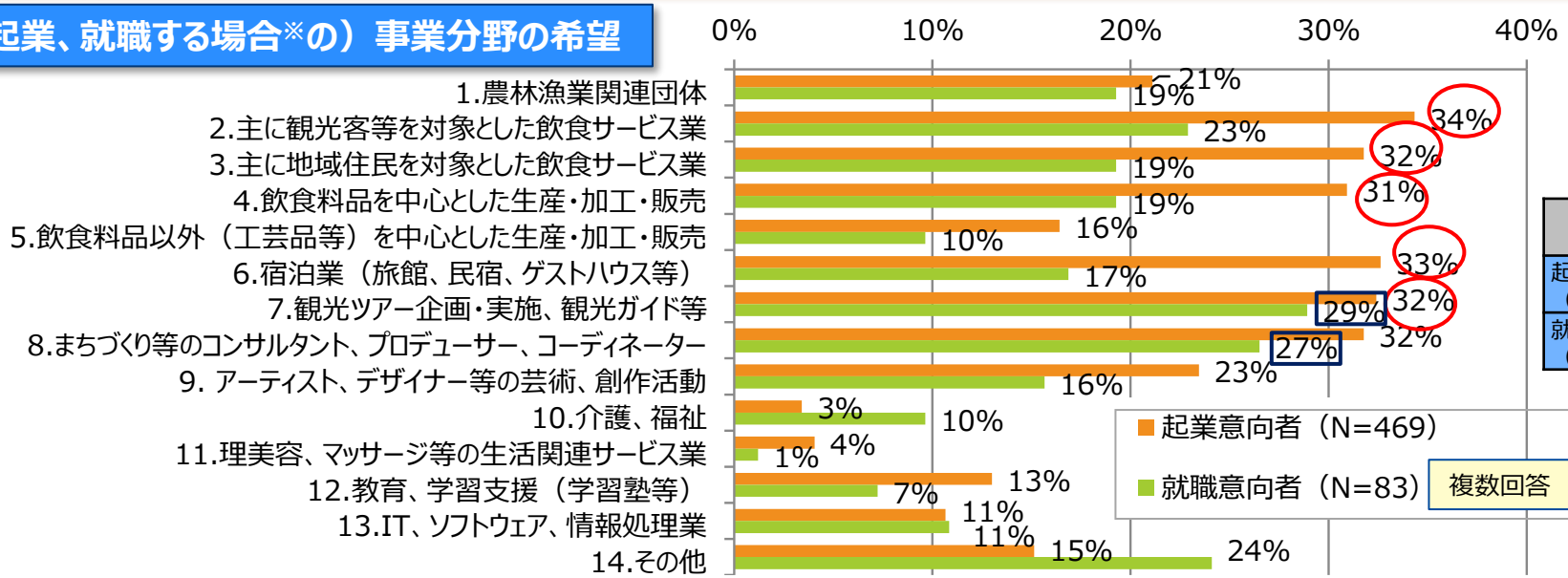


※「現時点では決めていない」はH30調査から追加された選択肢

1-7. 任期終了後の意向【起業・就職の事業分野】

•任期終了後に定住を予定し、起業または就職の意向を有する場合、希望する事業分野は、起業意向者においては「観光客等を対象とした飲食サービス業」、「宿泊業」、「観光ツアー企画・実施、観光ガイド等」、「主に地域住民を対象とした飲食サービス業」、「飲食料品を中心とした生産・加工・販売」がいずれも30%を超えており、観光、飲食・サービス分野での起業意向が高い。
•就職意向者においては「観光ツアー企画・実施、観光ガイド等」が29%と最も多く、次いで「まちづくり等のコンサルタント、プロデューサー、コーディネーター」(27%)となっている。
•多くの事業分野で、「起業意向者」による希望割合が「就職意向者」による希望割合を上回っており、起業意向者のほうが、幅広い事業分野を希望しているといえる。

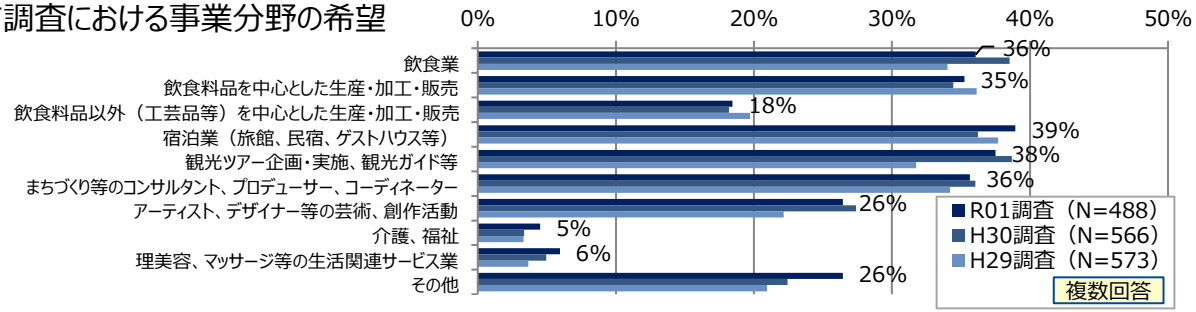
（起業、就職する場合※の）事業分野の希望



一人あたりの希望分野数	
起業意向者（N=469）	3.0
就職意向者（N=83）	2.3

※「７．任期後の意向」において、定住を予定する隊員のうち「起業（継業を含む）したい」「民間の企業・団体等に就職したい」と回答した隊員

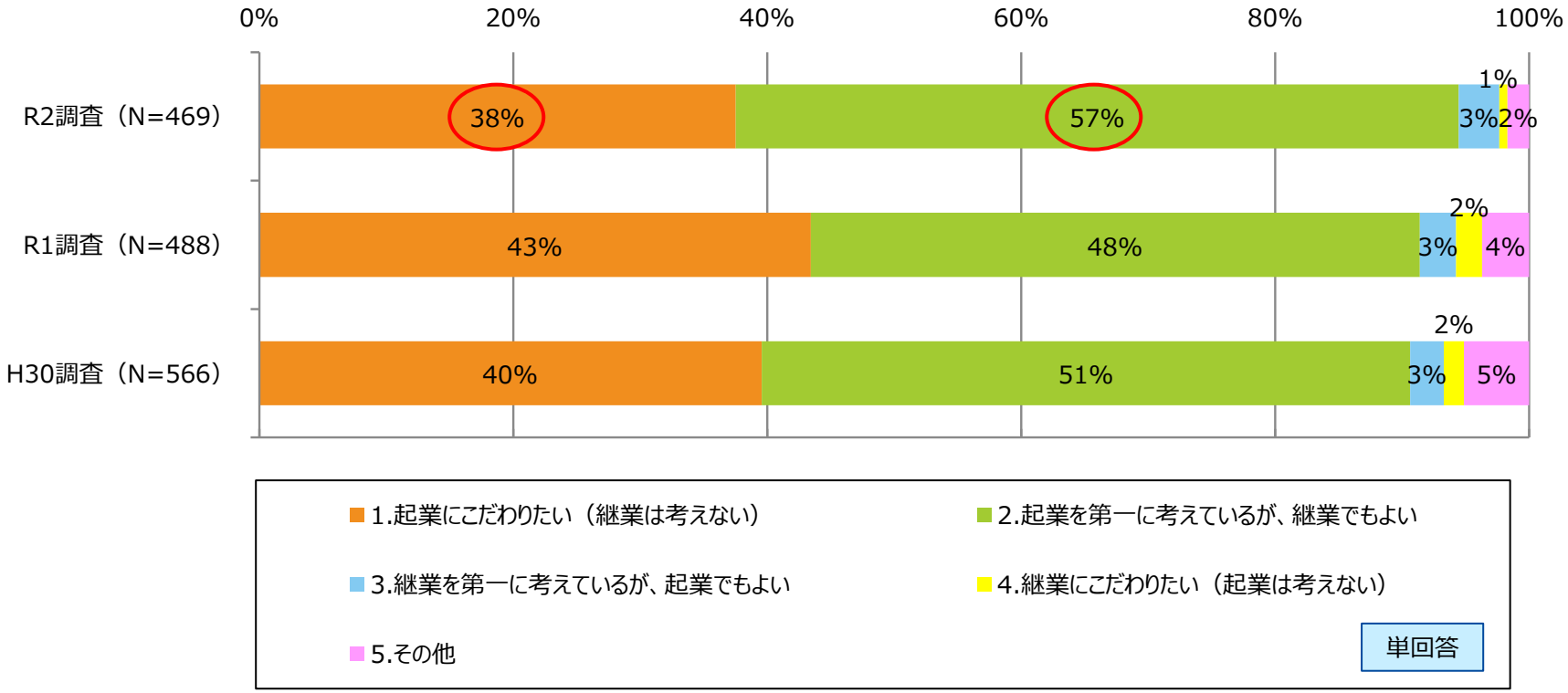
（参考）R1以前調査における事業分野の希望



1-7. 任期終了後の意向【起業意向者の継業に対する考え】

•任期終了後に定住を予定し、起業の意向を有する場合、起業へのこだわりや継業に対する考えは、「起業を第一に考えているが、継業でもよい」が57%と最も多く、「起業にこだわりたい（継業は考えない）」が38%となっている。
•「起業を第一に考えているが継業でもよい」は昨年度から9ポイント増加しており、起業を前提としつつも、継業も視野に入れる隊員が増加している。

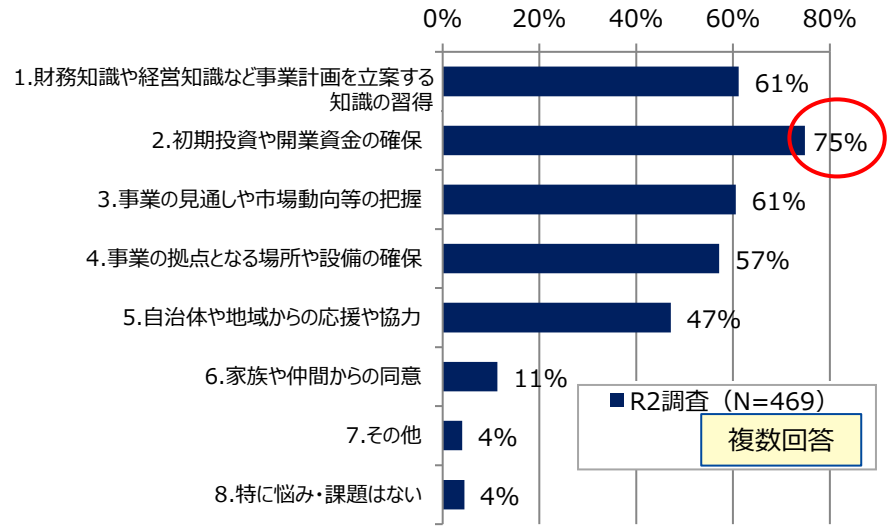
起業・継業に関する意向



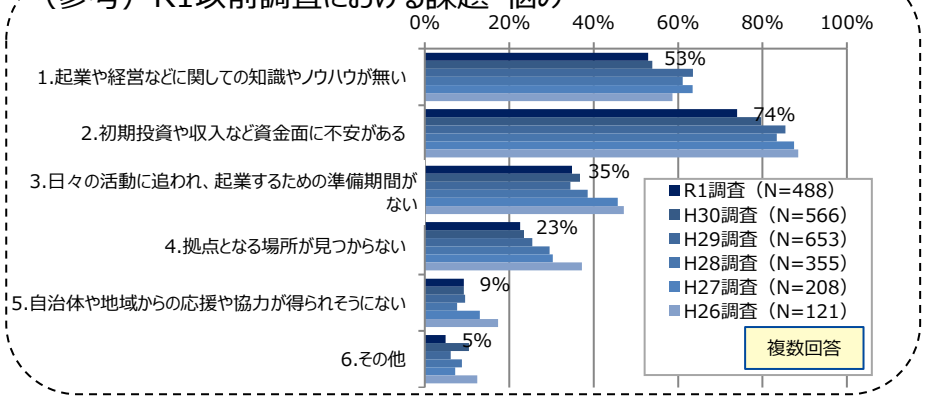
1-7. 任期終了後の意向【起業にあたっての課題】

•起業の意向を有する場合の起業にあたっての課題は、「初期投資や開業資金の確保」が75%と最も多い。その他の項目も５～6割程度が挙げており、課題・悩みは多岐にわたる。
•相談相手は、「行政職員」が62%と最も多く、次いで「家族、友人」(50%)、「地域住民」(46%) の順となっている。また相談相手として「協力隊のOB・OG」が増加してきている一方、「地域の企業、団体やその関係者」は減少傾向となっている。

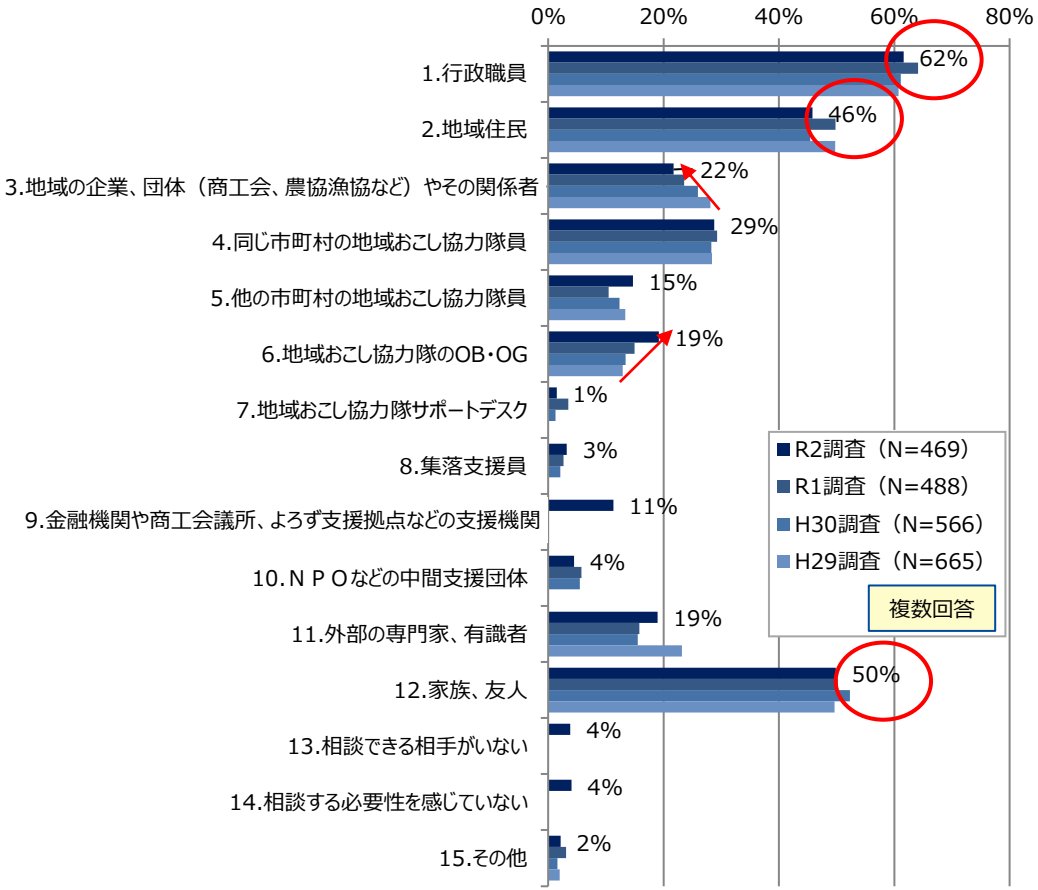
（起業したい場合の）課題・悩み



（参考）R1以前調査における課題・悩み



（起業したい場合の）相談相手

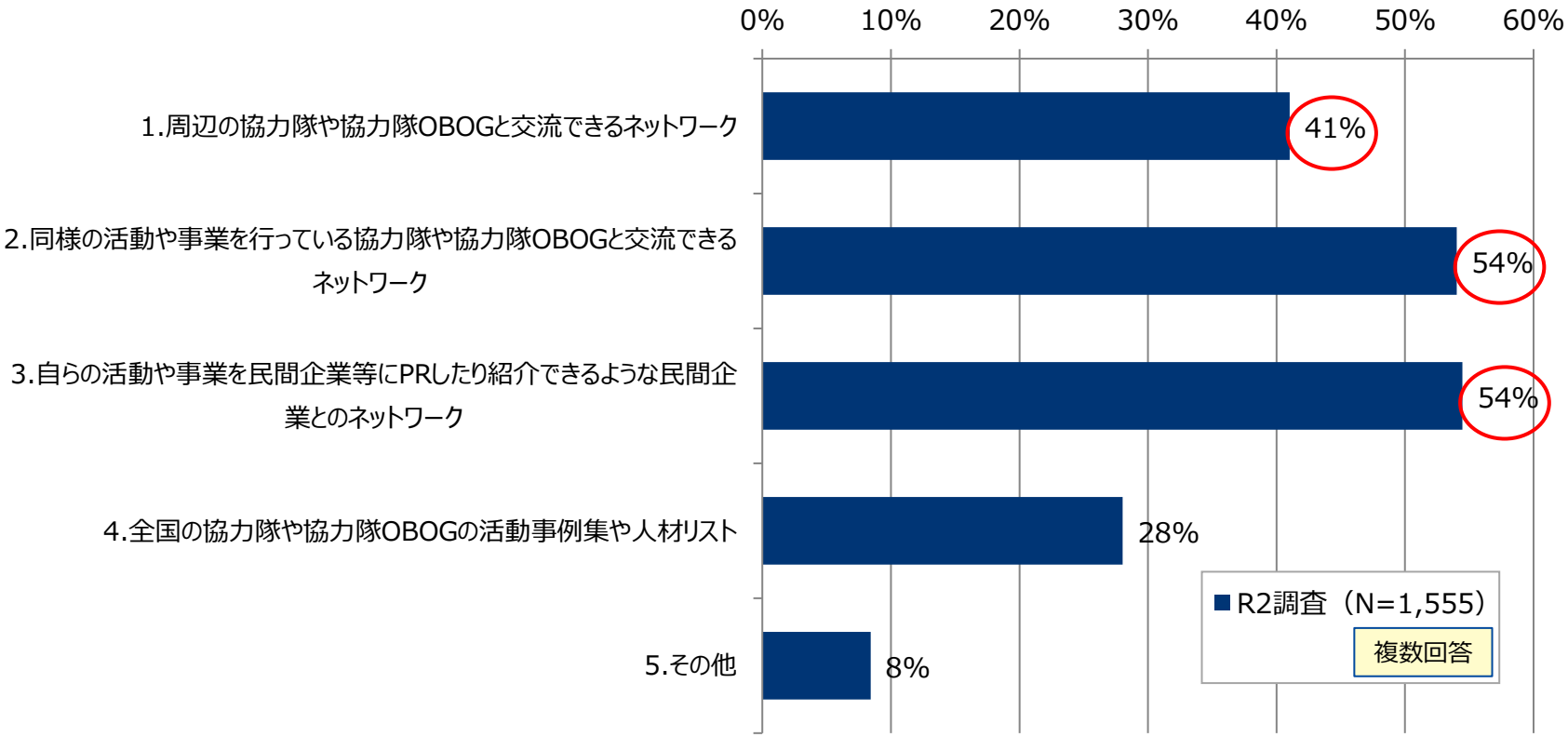


※「金融機関や商工会議所、よろず支援拠点などの支援機関」「相談できる相手がいない」「相談する必要性を感じていない」はR2調査から追加された選択肢

1-8. 任期終了後の意向今後の活動や定住へ向けた、ネットワークや情報への希望

•地域おこし協力隊の今後の活動や定住へ向けた、ネットワークや情報への希望は、「自らの活動や事業をPR・紹介できる民間企業とのネットワーク」「同様の活動や事業を行っている協力隊（OB・OG含む）と交流できるネットワーク」が54%であり、次に「周辺の協力隊（OB・OG含む）と交流できるネットワーク」(41%)の順となっている。

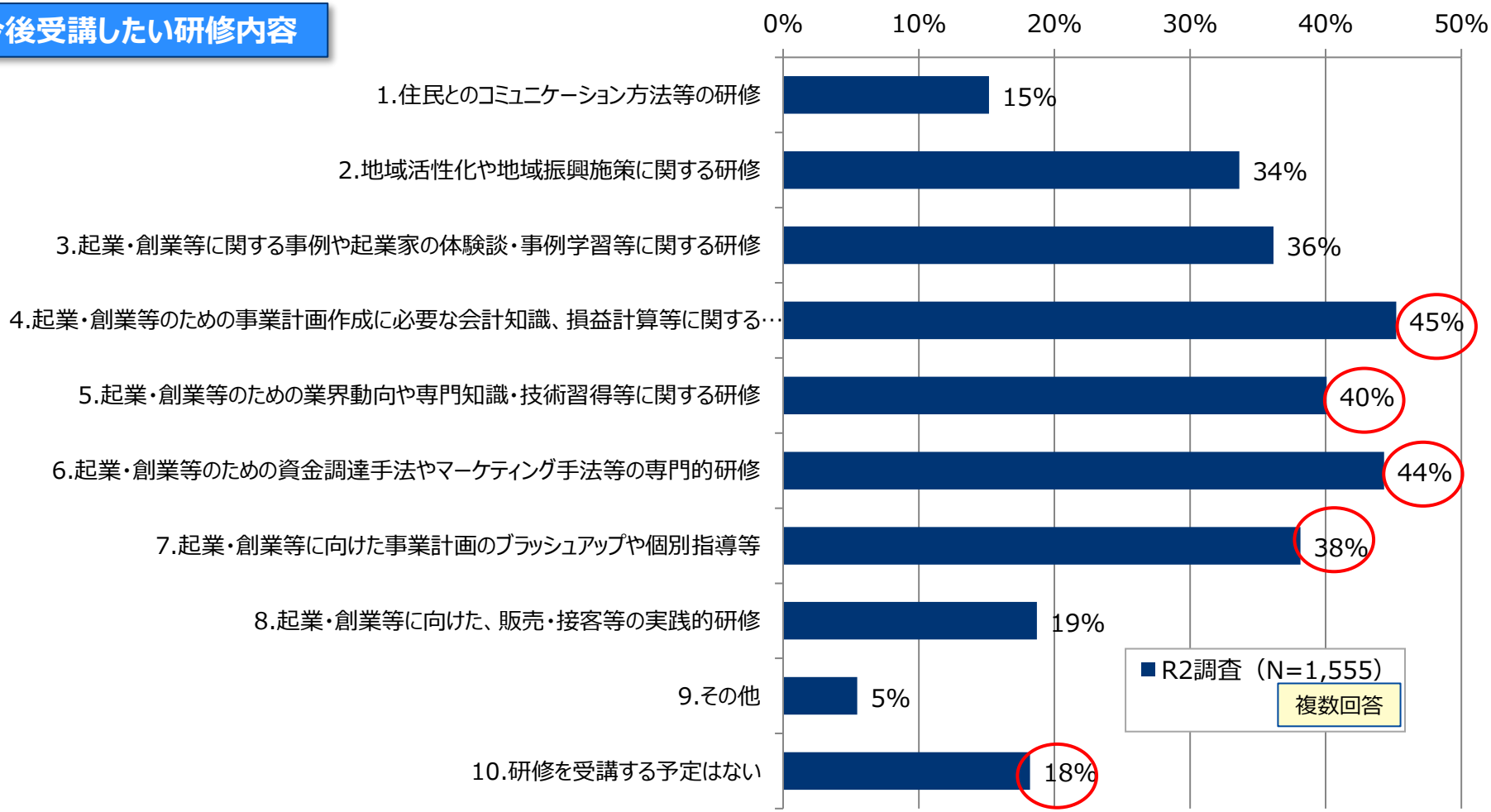
ネットワークや情報への希望



1-9. 今後受講したい研修内容

•地域おこし協力隊が今後受講したい研修は、「会計知識や損益計算」が45%と最も多く、次いで「資金調達手法やマーケティング」(44%)、「業界動向や専門知識・技術習得等に関する研修」（40%）、「事業計画のブラッシュアップや個別指導」(38%)の順となっている。なお、「研修を受講する予定はない」は18%となっている。
•「住民とのコミュニケーション方法等」「起業・創業等に向けた、販売・接客等の実践的研修」以外は、いずれも３～4割のニーズが見られており、幅広い研修ニーズがみられる。

今後受講したい研修内容



２．協力隊アンケート調査の総括

2．協力隊アンケート調査の総括

応募・募集情報入手

＜応募した理由＞

□「誘ってくれる仲間がいたから」「他の就職先が見つからなかったから」が増加傾向にある。

- 昨年度に続き、「自分の能力や経験を活かせると思ったから」「活動内容がおもしろそうだったから」を半数が挙げている。一方で「現在の任地へ誘ってくれる仲間や組織がいたから」「他の就職先が見つからなかったから」といった理由が増えてきている。

＜募集情報の入手＞

□募集情報は自治体からの入手が中心。自治体セミナー・体験プログラムの利用割合が増加傾向である一方、JOINホームページの利用割合は引き続き減少。

- 募集情報や地域情報などの入手手段は、「自治体のHP」が半数を占めている。「JOINのHP」は約3割が利用しているが、その割合は減少しつつある。全体に占める割合はまだ少ないが、「自治体の移住セミナーや体験プログラム」が増加傾向であり、直接、情報収集する隊員が増えつつある。

活動の動向

＜新型コロナウィルス感染拡大の影響＞

□約8割が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったと回答。その影響は、活動のみならず、任期後の定住プランにも及んでいる。

- 影響の内容は、「活動時間の減少」「活動内容の変更」「対面のコミュニケーション回数の減少」「オンラインツールの活用による移動・出張の回数・費用の減少」など多岐にわたっている。
- 「任期後に取り組もうとしていた事業の前提が変わり、事業計画を見直す必要が生じた」とする隊員も1割程度いる。

□例年同様、イベント、情報発信、コミュニティ活動に取り組む隊員は多いが、活動は全般的に縮小。昨年度まで増加傾向だったイベント、農林漁業、観光も、今年度は減少。

- 今年度は、全ての活動の割合が減少している。昨年度までは、「イベントの企画・運営、集客」「農畜産業、林業、漁業」「観光・宿泊施設の運営」といった活動の拡大がうかがえたが、今年度は減少、中でも「イベントの企画・運営・集客」の割合が大きく減っている。新型コロナウィルス感染拡大が経年的な活動傾向にも影響している。

2．協力隊アンケート調査の総括

活動の動向

＜活動の相談相手＞

□相談相手は行政職員が中心、引き続き、協力隊OB・OGの割合が増加。

- 隊員の約7割が相談相手として「行政職員」を挙げており、「地域おこし協力隊のOB・OG」とともに増えている。一方で「地域住民」「同じ市町村の協力隊員」「家族、友人」を挙げる割合が減りつつあることから、今後ますます、行政職員、協力隊OB・OGの果たす役割が重要となってくる。

＜雇用形態＞

□約７割が自治体との雇用関係を結んでいるが、その割合は年々減少。一方で、個人事業主の割合が増加傾向。

- 特定の組織との雇用関係がない個人事業主は約2割、その割合はH29年度と比べて約2倍に。隊員の自発性、主体性を尊重し、兼業・副業等もしやすい環境が拡がりつつある。

＜兼業・副業＞

□約9割が兼業・副業に関心を持っているが、日々の活動に追われ、したくてもできない隊員が一定数存在。

- 「兼業・副業をしている」は約半数、「兼業・副業をしたい」「兼業・副業をしたいと思っているができない」を含めると9割近い。その理由として、約7割が「任期後に向けた準備・ステップ」を挙げている。
- 「兼業・副業をしたいと思っているができない」は約1割、うち4割が「時間的余裕がない」を理由として挙げている。

＜今後の活動に向けての課題＞

□約8割が任期後の仕事や定住に向けた準備を課題として認識。

- 今後の活動に向けての課題は多岐にわたっているが、「任期終了後の仕事や定住に向けた準備」を約8割が挙げており、任期後に関する課題意識が特に大きいことがうかがえる。

任期後の定住や仕事・仕事

＜定住の意向＞

□半数以上が定住を予定し、うち6割が起業意向を持つ。ここ3年、定住予定者の割合は横ばいだが、起業意向者の割合は増加傾向。

- H29年度までは「定住する予定である」が増加傾向であったが、ここ3年は50%代前半で推移している。 一方で、昨年度同様に約1割が「定住する予定がない」。その理由は、「地域で仕事を見つけるのが難しい」「元々定住する予定がなかった」「別の地域でやりたいことができた」など。ただし、「元々定住する予定がなかった」とする割合は、活動期間が長い隊員ほどその割合が少なくなることから、（当初は定住の予定がなくても）活動を続ける中で、定住への意欲が高まっていることがうかがえる。

＜起業に関する意向・課題＞

□起業意向者が希望する事業分野は多岐。7割が資金確保を課題とするが、その割合は減少傾向。

- 起業意向者が希望する事業分野は、観光・宿泊、飲食サービス、コンサルタント等を挙げる割合が高いが、平均ひとり3つ程度の事業分野を挙げている。また、起業だけでなく、継業でもよいと考える隊員が起業意向者の6割程度みられる。
- 起業したい場合の課題・悩みは、資金確保以外に「財務や経営の知識の習得」「事業の見通しや市場動向」「事業の拠点となる場所や設備の確保」など、多岐にわたっている。

□起業に向けて、協力隊OB・OGに相談する割合が増加。また、起業意向者の半数以上が、協力隊OB・OG、企業等とのネットワークづくりを希望しており、専門的・実践的な知識・ノウハウを求める傾向が拡大。

- 起業したい場合の相談相手として、「協力隊OB・OG」を挙げる割合が、毎年増えている。
- 「同様の活動や事業を行っている協力隊OB・OG」や「民間企業」とのネットワークを希望する割合が半数を超えている。
- 今後受講を希望する研修内容は多岐にわたるが、その中で、会計知識、業界動向、マーケティング等、専門性の高い研修へのニーズがやや高いことから、起業に向けて、身近な相手への相談をベースとしつつ、より専門的、実践的な知識・ノウハウを求めている隊員が多いことがうかがえる。

３．今後の協力隊活動の充実に向けた提言

３．今後の協力隊活動の充実に向けた提言

今後に向けた提言

- 「誘ってくれる仲間」を応募理由にあげる隊員が増えていることから、現役隊員やOB・OGによる対応強化が新たな隊員の掘り起こし策として有効である。一方で、半数以上が「活動内容」に魅かれて応募に至っていることから、募集の段階で、活動内容をより具体化し詳細な説明を行う必要がある。百聞は一見にしかず、「おためし地域おこし協力隊」や「地域おこし協力隊インターン」制度の活用も一定の効果が見込まれる。
- 募集情報の入手手段の半数以上が自治体ホームページであり、隊員志望者の労力は相当なものになっている。一方で、JOINホームページは利用が減少しており、より潜在的隊員目線で利用しやすいものへと改善していく必要がある。
- 隊員が抱える多種多様な悩み・課題に対して、各都道府県の窓口は、総務省や地域おこし協力隊サポートデスク等の協力を仰ぎながら各々の解決策を導きだしている。近年、協力隊OB・OGへの相談割合が増えていることから、相談業務の効率化に向けて、各都道府県配下にエリアごとのサポート組織（地域おこし協力隊OB・OGネットワーク）を設置するのが有効だと考える。
- 併せて、起業・事業化についてより専門的、実践的な知識・ノウハウを持つ民間人材等の効果的な活用策を検討し、増える起業意向者へのサポートを強化してく必要がある。

JOINの今後の支援策

- JOINがホームページから提供する「隊員希望登録システム（登録した希望者が自治体からのスカウトを待つ仕組み）」に、希望者が登録した情報がリアルタイムに自治体に届く双方向の機能追加を検討する。
- これまで行ってきたサポートデスクの運営や隊員および行政職員を対象とした研修会のさらなる質的、量的充実を図っていく。研修の目的別に、リアル、オンライン、リアル・オンライン併用等、効果的に研修方法を使い分け、隊員の多様なニーズに対応する研修メニューを整備し、より多くの隊員に受講機会を提供する。
- JOINは、昨年度、本年度と「地域おこし協力隊OB・OGネットワークづくり推進事業」を通じて、ネットワークづくりの支援を行ってきた。引き続き、さらなる充実に向けた支援を行うとともに、隊員からの要望が高い民間企業との接点、活動や事業のPRの場づくりについても、JOIN会員企業等の意向を拾いつつ、具体策の検討を進めていく。

-地域おこし協力隊の現状と課題-
～令和２年度　JOIN地域おこし協力隊アンケート集計結果の概要
（令和２年度　地域おこし協力隊に関する調査　調査研究報告書概要版）

令和3年３月
一般社団法人　移住・交流推進機構

＜調査実施機関＞
株式会社価値総合研究所
東京都千代田区大手町１丁目９番２号
大手町フィナンシャルシティ　グランキューブ15階